

みずほアジア・オセアニア経済情報

2010年1月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：輸出・民需の拡大傾向がいっそう鮮明に】

- 2009年7～9月期の景気は、概ね堅調であった。引き続き景気対策の効果が現れたほか、IT関連製品の輸出が好調であったことなどが要因。また、一部で民間投資が増加するなど、民需にも回復の兆しが出ている。
- 10年においても、IT関連製品への世界的な需要拡大は続く見通しで、欧米景気持ち直しもあいまって、輸出はプラス成長持続。その結果、企業収益増加が見込まれ、民需は自律回復の色彩を強める。ただし、政府による景気下支えは、徐々に縮小される方向。

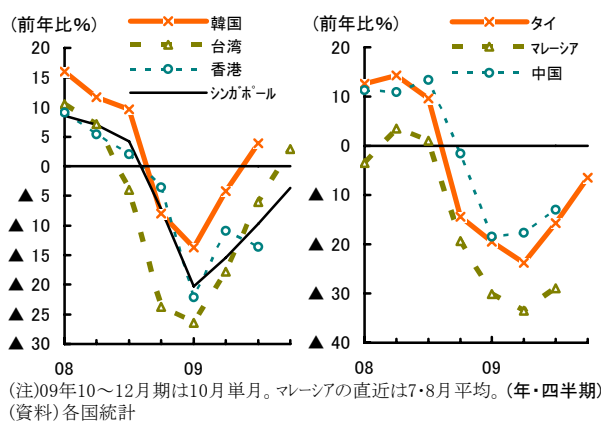
1. 景気の現状～中国は高成長持続、韓国、台湾などの実質GDP成長率も高水準

2009年7～9月期のアジア経済は、輸出増加と政策効果などを背景に、総じて順調に拡大した。これまでに発表された同期の実質GDP成長率（前期比年率）を見ると、中国は+8.7%（人民銀行試算）と4～6月期の+14.7%から減速したものの高成長が続いている。NIEsでは、香港で減速したものの、韓国の+12.3%など、4～6月期に引き続き総じて高水準である。ASEAN4では、タイ+5.5%、フィリピン+4.1%となっており、季節調整値を開示しないインドネシアとマレーシアを含め、経済は堅調に推移している。

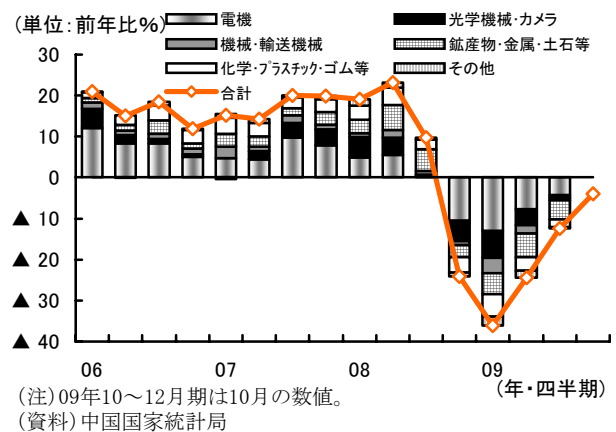
まず中国では、インフラや不動産といった投資拡大が、引き続き景気の牽引役となっている。欧米景気の下げ止まりなどを反映し、輸出も緩やかに回復した（図表1）。雇用・所得環境に一部で改善の兆しが出始める中、減税や補助金といった政策効果も相まって、個人消費も緩やかに拡大しつつある。

次にNIEs・ASEAN4に目を転じると、先行回復していた韓国や台湾などに加え、タイなどでも輸出が回復基調に入ってきた。全般に、景気拡大が続く中国向けが好調となっているが、その内訳を見ると、電機と光学機械・カメラといったIT関連製品のマイナス寄与縮小が目立つ（図表2）。同製品については、対米など、中国向け以外でも回復傾向が見られる。この背景には、ネットブックと呼ばれる低価格パソコンの普及が、世界各地で急速に進んでいることがある。価格は350～400米ドル程度であり、途上国の市民でも手が届くようになってきたほか、所得環境が芳しくない先進国でも、手軽な2台目として人気を博しているようだ。

（図表1）輸出数量



（図表2）中国のNIEs・ASEANからの輸入



輸出回復を背景に、濃淡はあるものの、在庫投資や設備投資が回復し始めた国・地域も多い。特に在庫投資は、不況期に激減していた韓国や香港などで、大幅な反動増となった。設備投資については、台湾などのIT関連業種において、回復が特に顕著である。さらに、失業率の低下や雇用者数の増加も一部で始まっており、これにより消費者マインドの改善が促された。自動車減税などの政策効果も相まって、個人消費も拡大傾向となっている。

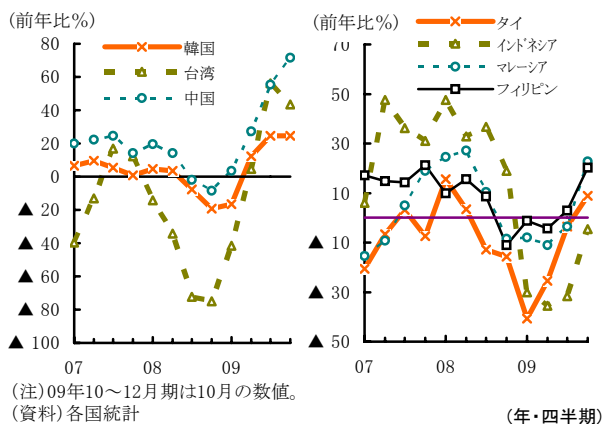
2. 今後の展望～景気拡大テンポは鈍化の方向

景気回復基調がはっきりしてきた中国では、さらに公共投資計画を上積みする必要はなくなってきた。一方、積極的な財政政策や金融緩和を背景に、一部分野での過剰投資、不動産バブル、インフレなどに対する懸念が出てきている。中国政府は、投資選別の姿勢を強めるなど、企業や金融機関に対する監視を強めてゆくであろう。ただし、雇用・所得環境に厳しさが残っており、景気刺激策を止めれば景気が腰折れするおそれがある。このため、10年にかけては、景気の状態をにらみつつ、投資よりも消費の喚起に重点を置いた景気刺激策が継続されると見られ、堅調な景気拡大が続くと予想する。

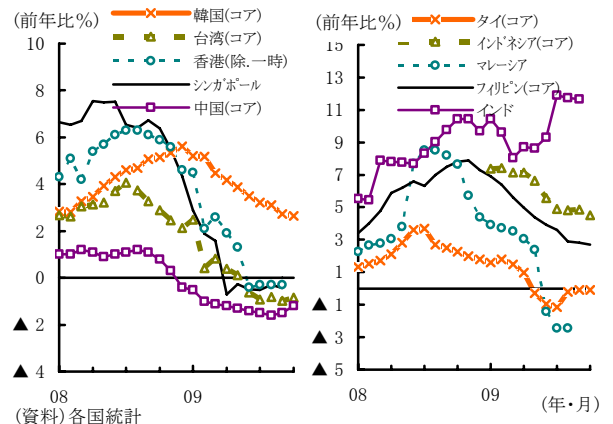
NIEs・ASEAN4では、中国経済の拡大基調が続くことに加え、米国など先進国経済も持ち直すため、輸出の増勢は継続するであろう。これを受け、引き続きIT関連を中心に、設備投資は伸びを高めることになる可能性が高い。輸出と設備投資が拡大することで、韓国で既に始まっている雇用・所得環境の改善は、他のNIEs・ASEAN4にも広がりを見せる可能性が高く、この結果、個人消費の拡大も促されるであろう。従って、多くの国・地域において、景気は徐々に自律回復色を強めてゆく見通しである。

ただし、輸出や、民間投資・個人消費といった民間最終需要が堅調に伸びてゆくのであれば、公共投資積み増しや自動車減税といった一連の積極的な財政政策が、早い段階で縮小されることもありえよう。また、現在広く採用されている低金利政策についても、10年のいずれかの段階で変更される可能性がある。実際、インフレや、株式・不動産といった資産バブルへの予防的な対策として、政策金利の引き上げに踏み切ることを検討し始めた国・地域が出始めている。さらに、一部で見られた急速な在庫投資拡大は、在庫が適正水準に達した段階で、大きくペースダウンする見通しである。こうした状況を踏まえれば、景気回復のテンポは、大きく高まってゆくことは想定しにくく、緩やかなものに留まるであろう。

(図表 3) 自動車販売台数



(図表 4) 消費者物価上昇率



以上の予測に対し、3つの主な下振れリスクを考えてみたい。

まず、これまで急速な回復を遂げたIT部門が失速するおそれはないだろうか。結論からいえば、現時点でその可能性は低いとみる。IT部門では、金融危機後の急激な減産を経て在庫投資が回復しているが、足元で液晶パネルやメモリの市況は堅調に推移しており、需給悪化の兆しは見られない。今後、需要が順調に増加していけば、深刻な供給過剰に陥ることはなかろう。需要については、牽引役であるネットブックの普及はまだ初期段階にあり、市場拡大が当面続く見込みである。欧米景気の持ち直しなどにより携帯電話などの需要回復を予想する向きもある。

次に、不動産バブルに対する警戒感も各地で強まっており、このまま事態を放置すれば、将来に禍根を残すとの見方もある。しかし、既にバブル予防策を導入している中国に加え、韓国と香港は担保掛目の引き下げを実施、シンガポールも一部で規制強化に動いた。このように、アジア各国・地域の政府は、事態が深刻化する前に、早目のバブル対策に乗り出している。無論、今後ともバブルへの警戒を解くことはできないが、現時点では、まだ事態の推移を見守るべき段階であろう。

最後に、中国・韓国などで先行きのインフレを懸念する声も出始めているが、両国とも足元のインフレ率の水準は決して高くない。景気が好調に推移するなかで、必要最小限の予防的な利上げが実施されることはあり得るが、それにより景気拡大ペースが大幅にスローダウンするというのではなかろう。実際には、中国と韓国よりむしろ、既に景気が過熱気味となっているベトナムや、天候不順でコメ収穫量が落ち込む見通しのインドの方が、インフレの恐れは強いとみられ、当面注意を要する。

以上の点を踏まえ、09年の実質GDP成長率は、NIEsが▲1.1%（前回▲0.9%）、ASEAN4が+0.7%（前回+0.4%）、中国が+8.2%（前回+8.2%）、10年は、NIEsが+4.4%（前回+4.3%）、ASEAN4が+4.0%（前回+3.8%）、中国が+8.7%（前回+8.7%）と予測した。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2007年	2008年	2009年		2010年	
				前回		前回
アジア	10.1	6.6	5.0	5.0	7.1	7.1
NIEs	5.7	1.5	-1.1	-0.9	4.4	4.3
韓国	5.1	2.2	0.4	0.3	4.5	4.4
台湾	5.7	0.1	-2.5	-1.6	4.9	4.6
香港	6.4	2.4	-3.4	-3.4	3.4	3.4
シンガポール	7.8	1.1	-2.3	-2.3	4.0	4.0
ASEAN4	6.0	4.6	0.7	0.4	4.0	3.8
タイ	4.9	2.6	-3.2	-3.7	3.7	3.6
マレーシア	6.2	4.6	-2.3	-3.1	4.6	3.9
インドネシア	6.3	6.1	4.3	4.3	4.5	4.5
フィリピン	7.1	3.8	0.8	0.8	2.1	2.1
中国	13.0	9.0	8.2	8.2	8.7	8.7

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2008年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

3. 前回欄は、『2009・10年度内外経済見通し』（09年11月18日発行）での予測値である。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+3.2%と、4～6月期よりもさらに勢いを強めた。景気は順調に回復している。
- 09年に+0.4%のプラス成長を遂げた経済は今後、自律的回復の傾向を強めていく。10年の成長率は+4.5%と予測。

1. 景気の現状～回復傾向で推移する経済

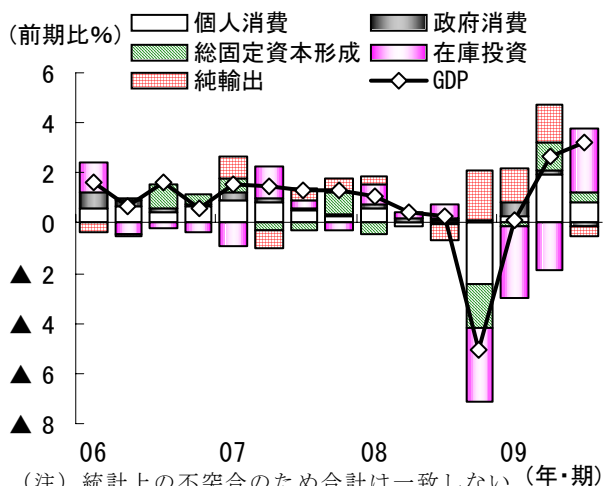
2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+3.2%と4～6月期(+2.6%)よりも加速した(図表1)。経済は2四半期連続で年率10%を超える成長となり、自律回復に向けた動きを見せ始めた。

7～9月期は在庫投資が成長を大幅に押し上げた(成長率寄与度+2.5%PT)。生産部門では金融危機後、IT関連を中心に急激な減産、在庫圧縮を迫られたが、その後の回復過程では想定以上の需要増に生産が追いつかず、その結果として在庫投資の減少が続いたとみられる。7～9月期では増産体制が整い、在庫を適正水準に復元する動きが見られた模様である。

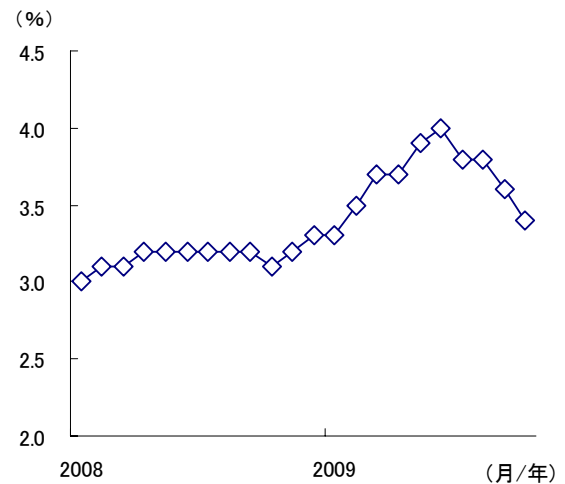
他の内需項目についてみると、個人消費は前期比+1.5%と、自動車減税など消費喚起策に伴って盛り上がった前期(+3.6%)に比べて伸びがやや鈍化した(成長寄与度+0.8%PT)。もっとも、輸出、生産の復調を受けて雇用環境は改善している。雇用者数は8月以後、3カ月連続で増加、失業率はピーク時(6月)の4.0%から10月は3.6%に低下した(図表2)。さらに、消費マインドも良好とされる100を大きく上回っており(韓国銀行の消費者信頼感指数は、11月113PT)、消費を取り巻く環境は好転している。また、総固定資本形成は前期比+10.4%と前期(+10.1%)に続き大きく伸長したものの、建設投資が年前半に集中執行された公共投資の反動減により、同▲2.0%と落ち込んだためである。

外需について見ると、財貨・サービス輸出は前期比+4.8%の伸びを示した。通関ベース(名目ドル建て)で財輸出をみると、8月以後改善傾向となり、11月は前年比+18.8%と大きくプラス転じた。中国などアジア向けを中心に液晶パネル、半導体などIT関連輸出が持ち直している。他方、7～9月期の財貨・サービス輸入は前期比+6.8%となり、純輸出では0.4%PT成長を押し下げた。

(図表1) 実質GDP成長率



(図表2) 失業率



2. 今後の展望～経済は自律的な回復局面に

09年の経済は、年前半に回復の勢いを強めたが、年後半はややペースが鈍り、通年では+0.4%のプラス成長になるとみられる。また、10年は、現下の回復基調を続け、以下のように自律的回復の度合いを強めていくと予想する。

外部環境について見ると、米国や欧州経済が脆弱ながらも回復過程を辿る一方、中国、インドなど新興諸国も底堅く推移するとみられる。これを受けて、輸出は増勢基調を続けるだろう。そして、世界経済回復に伴う輸出増を追い風として、企業部門では増産傾向の強まりと共に設備投資意欲を高めるとみられる。実際、機械受注は2カ月連続で前年比大幅な伸びを示している(図表3)。また、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費は当面、堅調に推移していきだろう。

ただし、世界経済の回復ペースは総じて緩やかとみられる。また、内需面では、これまでの景気対策による押し上げ効果はく落する。四大河川事業整備など大型インフラ案件は継続されるが、自動車買い替え特例など消費喚起策の多くは09年中に終了する。また、10年度の財政予算は292兆ウォンと前年比縮小する(09年度、302兆ウォン)。景気が回復基調となる中、政府は財政支出拡大ペースを抑えていくと見られ、景気に対する公需の役割は今後、低下していくだろう。

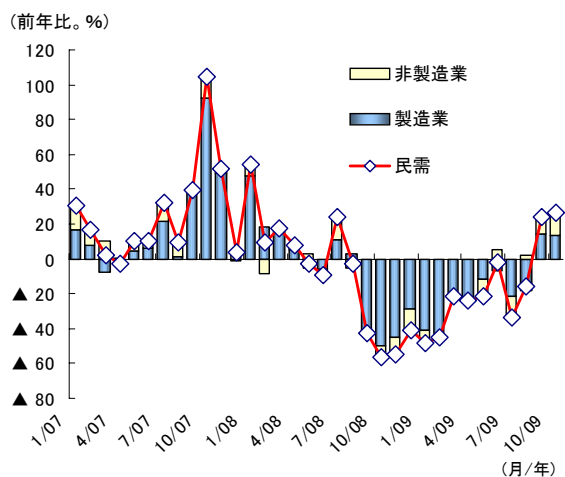
以上から、10年の経済は自律回復過程を辿るが、潜在成長率を上回るほどの急回復は望めない。通年の成長率を+4.5%と予想する。

3. 注目点～ソウル市近郊の住宅価格上昇は沈静化

昨年後半以後、大幅な金融緩和局面が継続する中、住宅価格がソウル市近郊、特に江南地区を中心に高騰した(図表4)。これを受けて、早期の利上げを中央銀行に求める声もあったが、政府は、住宅ローンのD T I比率(債務者の年収に年間返済額が占める割合)や担保掛目の規制強化で対応した。この結果、住宅価格は10月以後落ち着きを見せている。

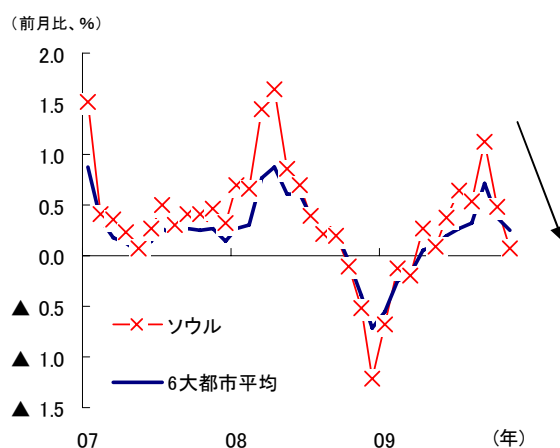
今回の住宅価格上昇は、ソウル市近郊を中心とした局地的現象であり、その是正に健全性規制が有効に機能した。中央銀行は現下の金融緩和状態が過剰流動性を生み、それが資産価格全般の上昇に及ぶ事態を懸念してきたが、住宅価格が沈静化したことを受けて、この点からの早期利上げの可能性は遠のいたと考えられる。

(図表3) 機械受注(船舶を除く民需)増加率



(資料) 韓国統計局

(図表4) 住宅価格上昇率



(注) 6大都市はソウル、仁川、大邱、蔚山、光州、大田
(資料) Kookmin Bank

荻込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率で+8.3%と、金融危機による景気の深い落ち込みからの反動もあり、前四半期に続いて速いペースで回復を見せた（前年比では▲1.3%）。中国向けを中心とする輸出の回復とそれを背景とした内需の好調さがその主因。
- ただし、世界経済の回復力の弱さ、台湾内での景気対策効果の息切れ等から判断して、今後、回復ペースは落ちると予測。09年の成長率を▲2.5%、10年を+4.9%と予測。

1. 景気の現状～急ピッチでの回復続く

2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率で+8.3%となり、前四半期の+18.8%ほどではないが、速いペースでの回復が続いている（図表1）。なお、前年比でも実質GDP成長率は▲1.3%と前四半期の▲6.9%と比べ、マイナス幅が大きく縮小している。

力強い回復の主因は、輸出の復調だ。7～9月期の財貨・サービス輸出は、前期比年率で+34.7%と、前四半期の+57.6%同様、高水準の伸びを記録している（前年比では▲8.5%）。液晶テレビやネットブック（小型・安価なノートパソコン）などのIT・デジタル関連財の販売好調や中国の景気刺激策が、液晶パネル（光学製品）や電子部品、化学品などの輸出回復に寄与した（図表2）。

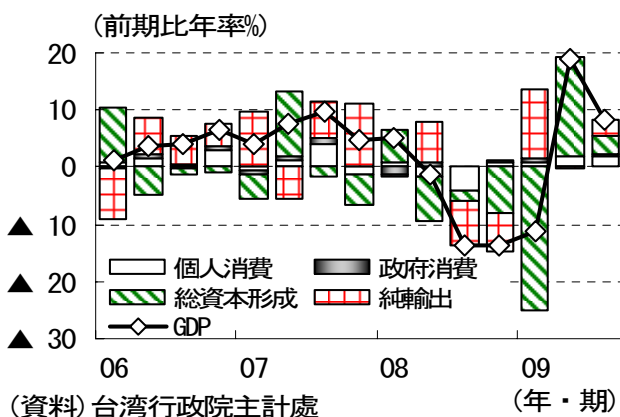
また、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）も好調さを保った。7～9月期の前期比年率伸び率は、出荷拡大により在庫水準が大幅に低下したにもかかわらず+20.8%にも達し、実質GDP成長率を3.1%PT押し上げた。これは、輸出回復を受けた民間設備投資の活発化、積極的な公共投資によるものだ。個人消費も前期比年率で+3.5%と、前四半期の+2.9%よりも拡大ペースを速め、前年比でも+2.2%と、5四半期振りにプラスの伸びに転じた。雇用・所得環境の好転、株価上昇等による消費マインド改善（図表3）に加え、貨物税減税による自動車販売増（図表4）が効いた。

2. 今後の展望～回復基調続くが、脆弱さ残る展開に

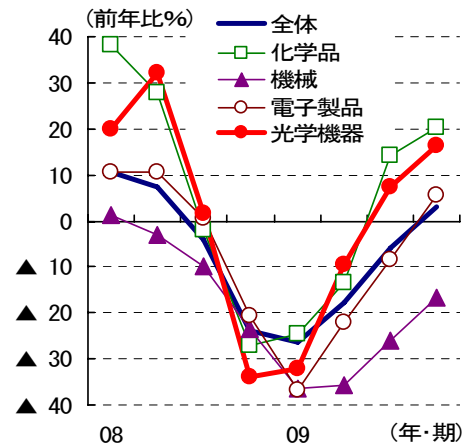
今後は、世界金融危機による景気の深い落ち込みからの反動要因がはく落することに加え、次の理由から景気回復の勢いは落ちることになるだろう。

第一に、輸出の回復スピードの鈍化が予想される。金融危機を受けて実施された主要貿易相手国

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出数量指数伸び率（財別）



の景気対策の効果が息切れをみせることが想定されるからである。また、中国でも過剰設備問題やバブル懸念に配慮した政策対応が採られはじめている。台湾は輸出依存度が高い経済だけに、輸出の回復ペースの鈍化は、個人消費にも影響を与えるだろう。総固定資本形成に関しても、供給不足が見込まれ、新製品・新技術対応が必要な半導体・液晶パネル等では設備投資の高い伸びが期待できるが、全体としてみれば、輸出減速の影響は免れえないだろう。第二に、台湾内に目を移しても、景気対策効果の息切れが予想される。自動車に対する貨物税減税が09年末で終了するほか、公共投資も09年対比で▲3.7%減少する見込みだ（行政院主計處の予測値）。

以上を踏まえ、09年の成長率を▲2.5%、10年を+4.9%と予測する。なお、10年の成長率が高くなるのは、前期比で回復スピードは落ちるものの、比較の対象となる前年のベースが非常に低いことによるものである。留意されたい。

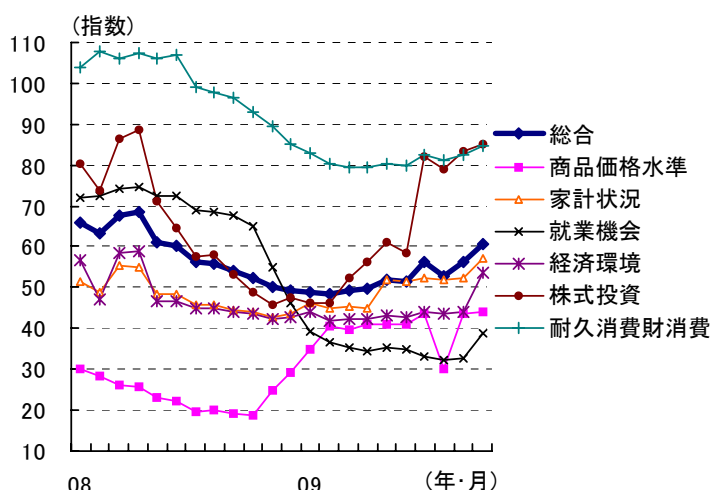
3. 注目点～ECFA 締結で中台関係史の新たな1ページが開かれるか？

10年の台湾の注目点は、対中経済連携協定に相当する「経済協力枠組み協議(Economic Cooperation Framework Agreement: 略称 ECFA)」が締結されるかどうかという点にある。

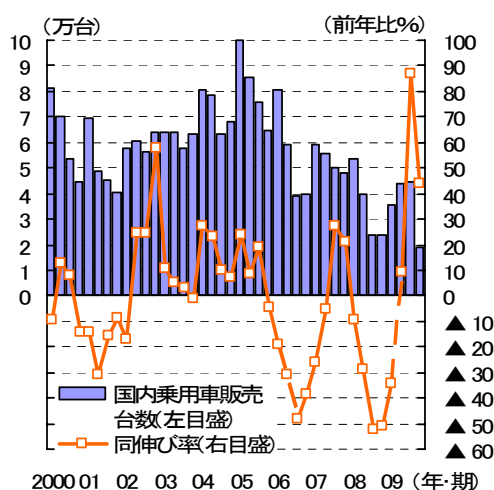
馬英九政権は発足前から、この種の協定締結に強い意欲を見せてきたが、中国側も前向きな姿勢を示すに至っている。09年11月には、胡錦濤・中国国家主席がシンガポールで連戦・元台湾副総統と会談した際、09年内に ECFA の交渉をスタートさせられるよう努力すると回答、12月21日開催予定の中台交流窓口機関のトップ会談が最初の正式交渉の場となる見込みである。早ければ2010年上期に締結される可能性もあると報じられている。

馬英九政権は、台湾が優位性をもつ自動車や石油化学、機械などの分野で中国の輸入障壁を削減させるとともに、金融分野などで中国に市場開放を迫っている。中国側も自らの輸出競争力が強い分野を中心に、市場開放を台湾側に求めているようだ。このように、ECFA は日本企業からみた対中輸出、対中投資の拠点としての台湾の戦略的価値を高める一方で、中国製品、中国企業との競争激化をもたらす可能性もある。分業体制の再編にも関わるだけに、ECFA の交渉の行方は要注視だ。

(図表 3) 消費者信頼感指数



(図表 4) 乗用車販売台数



伊藤信悟

03-3591-1378

【 香港 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は、財貨の輸出が前期比▲2.8%と減少したことを主因に、+0.4%（年率換算+1.5%）へと急減速した。ただし、一時的減速とみられる。
- 09年10～12月期以降は、輸出主導の景気回復が続く見通し。ただし、10年以降、景気対策は縮小されるため、経済成長率の上昇は限定的なものに止まるであろう。

1. 景気の現状～実質GDPは微増

2009年7～9月期の実質GDP成長率は、2四半期連続のプラス成長となる前期比+0.4%（前年同期比▲2.4%、図表1）で、4～6月期の+3.5%からは急減速となった。投資の持ち直しで内需は順調な回復を見せたものの、財貨の輸出の不振で外需がマイナス寄与となった。

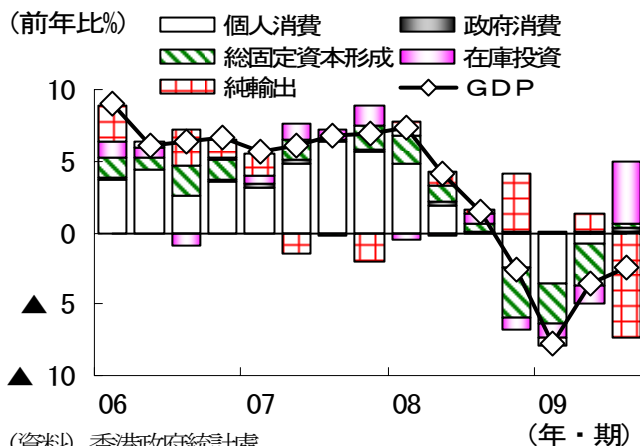
まず財貨の輸出は、殆どの主要アジア諸国・地域で回復傾向となる中、香港では前期比▲2.8%と減少に転じた。通関統計の輸出額も、7～9月期に前年比の減少率が拡大している（図表2）。実態的には中国の国内取引に近い「中国製品の対中再輸出」が、不規則に増減したことが輸出停滞の一因。こうした変則的な再輸出が生じる背景には、輸出企業向け税制優遇獲得などのため、中国企業が国内向け製品をいったん香港に輸出し、再び中国に輸入することなどがあるとみられている。

その他の外需関連項目を見ると、財貨の輸入は、好調な内需を反映し、前期比+3.6%と大きく拡大した。サービスの輸出・輸入は、それぞれ前期比+4.6%、+1.9%であった。外需全体の前期比寄与度は、▲8.5%PTと大幅なマイナスであった。

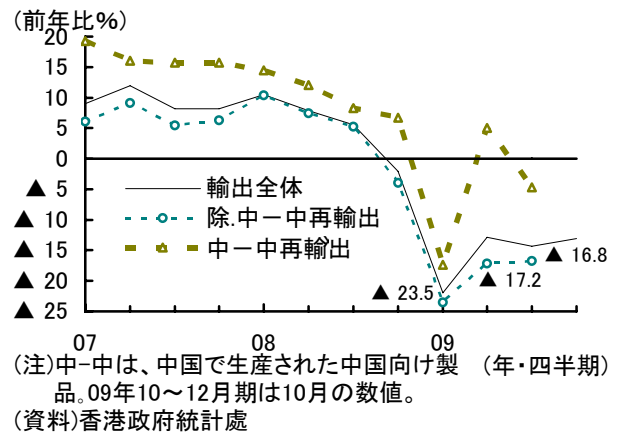
民需を見ると、まず個人消費は、消費者マインドの改善ペースが鈍ったことなどから、前期比+0.5%と小幅な伸びに止まった。民間投資（季節調整値非開示）は、政府による老朽化住宅のメンテナンス補助などの政策効果もあり、前年比▲1.0%と4～6月期の▲15.9%から減少率が大幅に縮小した。在庫投資の前年比寄与度（季節調整値非開示）は、4～6月期まで3四半期連続のマイナスであったが、景気回復を反映し、+4.3%PTへと急激に回復した。

公需は引き続き拡大し、景気を下支えした。政府消費は前期比+1.3%で、2四半期連続のプラス成長となった。公共投資（季節調整値非開示）は、地下鉄港島西線の着工などもあり、前年比+26.8%と4～6月期の+12.1%から加速した。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出額



2. 今後の展望～引き続き緩やかな景気拡大

09年7～9月期に減少した財貨の輸出だが、これは一時的な減少とみられ、中国経済の高成長と欧米経済の持ち直しを背景に、今後は増加基調に転じるとみられる。これを受け、既に回復し始めている民間投資については、今後も拡大傾向が続くことが予想される。また、失業率が09年9・10月と2カ月連続で低下するなど（図表3）、雇用・所得環境の悪化傾向に歯止めがかかり始めた。今後、同環境は緩やかな改善傾向をたどると見込まれることから、個人消費も堅調に拡大するであろう。

ただし、公共投資の積み増しなどの政策的な景気下支えは、景気の持ち直しを受け、今後縮小される方向と思われる。また、09年7～9月期に急増してGDPを大きく押し上げた在庫投資だが、在庫が適正水準に近づくと連れ、伸びが鈍化するであろう。このため、今後の景気拡大ペースは、比較的緩やかなものに留まると予想される。

以上から、実質GDP成長率は、09年が▲3.4%（前回予測：▲3.4%）、10年が+3.4%（前回予測：+3.4%）と予測する。

3. 注目点～行政長官、施政方針演説発表

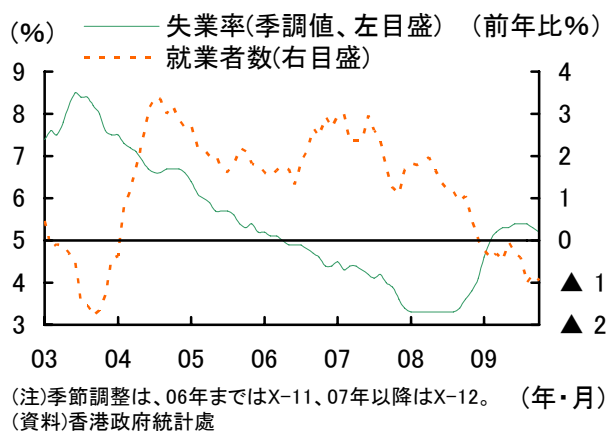
ドナルド・ツァン行政長官は09年10月24日、施政方針演説を行なった（図表4）。

経済開発の項目を見ると、まず、人民元関連ビジネスの機能強化や客船ターミナルの建設などを通じ、伝統的基幹産業（金融サービス、観光、貿易・物流、専門サービス）の更なる発展が目指されている。次に、①教育サービス、②医療サービス、③（医薬などの）試験・認証サービス、④環境産業、⑤革新・技術（研究開発など）、⑥文化・創造産業（映像など）を6大産業に指定。財政支援などを通じ、これらの育成を目指すこととなった。

また、生活の質を重視する観点から、経済成長重視とは一線を画した政策も盛り込まれた。例えば、閉鎖された中心部の伝統的マーケットを民間に売却する方針を撤回、市民の憩いの場とすると同時に、屋上の緑化により大気汚染の緩和を目指すという。

今回の施政方針には、広範な市民や企業に直接的な恩恵が及ぶ施策はあまり含まれていない。景気は既に回復に向かっているため、短期的な人気取りよりも、長期的な視点が重視された施策が中心となったということであろう。

（図表 3）失業率と就業者数



（図表 4）施政方針骨子(一部省略)

1. 経済開発
・ 伝統的基幹産業を引き続き発展させる。
・ 新たに6大産業を育成。
・ 広東省との関係強化、それによるサービス産業発展。
2. 質の高い生活
・ 歴史建造物の保全など、中心部開発の見直し。
・ 電気自動車の利用促進。
・ 医療費支援増、感染症弱者にインフルワクチン提供。
3. 進歩的社会
・ 高齢者へのホームケアサービス等の拡充。
・ 求職者への求人情報を、適切な手段により提供。
4. 民主主義と統治
・ 2012年選挙に関する公開諮問。

(資料) 香港政府「2009-10施政報告ハイライト」

稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2009年7～9月期の実質GDP（前期比年率）は、2期連続の2桁成長。10月以降に入ると、急成長を主導した製薬の一時的増産は一巡し、景気回復のペースも鈍化した模様。
- 10年については、世界経済の緩やかな回復が想定される中で、輸出依存度の高いシンガポールの景気回復も緩やかな見込み。

1. 景気の現状～7～9月期までは急回復

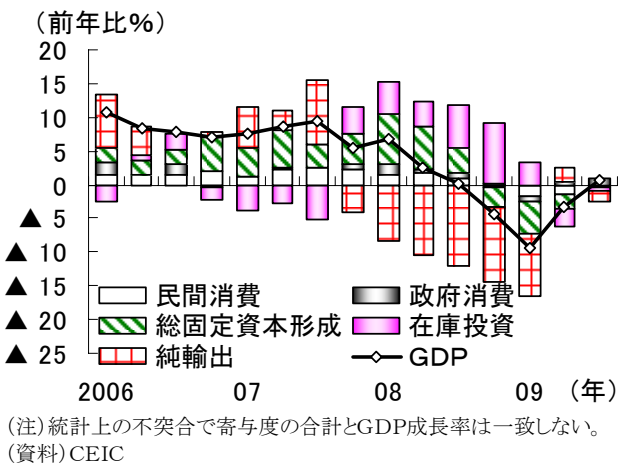
2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+14.2%と、09年4～6月期の+21.7%から2期連続の2桁成長を遂げた。産業別では、製造業が+58.5%から+26.6%へと推移し、高めの伸びを維持してGDP全体を牽引した。製造業の中でも、4～6月期に続きバイオ医療分野で製薬の生産が急増したほか、エレクトロニクス分野でも在庫水準の復元を意図した生産増加がみられたと政府は説明している。

需要項目別の内訳が得られる前年比でみると（図表1）、実質GDP成長率は4～6月期の▲3.3%から7～9月期は+0.6%となり、4四半期ぶりのプラス成長を示した。成長率への寄与度については、総固定資本形成が4～6月期の▲2.3%PTから7～9月期は+0.1%PTと小幅なプラスに転じ、民間消費が▲1.4%PTから▲0.3%PTへとマイナス幅を縮小させるなど、内需は改善方向に推移した。外需面では、純輸出が+2.0%PTから▲1.6%PTへと再びマイナス寄与になった。輸出・輸入ともに前年比減少率の圧縮が続いたが、7～9月期に関しては輸出の減少率縮小が輸入のそれよりも遅れていた。

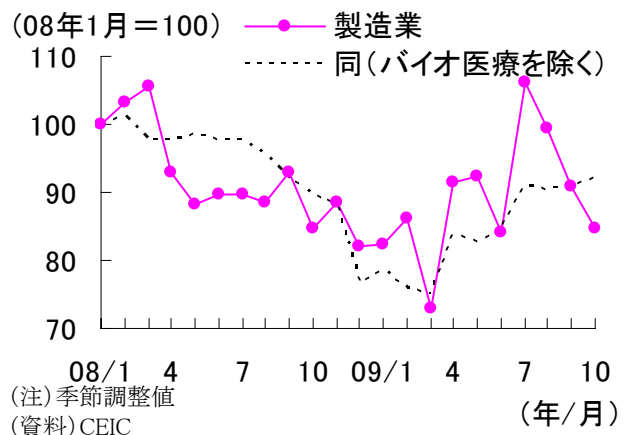
10月以降に入ると、回復のペースは鈍化したようだ。生産面では、10月の製造業生産指数が前月比▲6.7%となった。同指数は、製薬を含むバイオ医療分野を中心に3カ月連続で低下しており、6月時点の水準まで後戻りした（図表2）。10～12月期の製造業生産を展望すると、出だしの10月の水準が落ち込んだことから、前期比では伸び悩むことになりそうだ。

需要面では、10月の輸出（再輸出と石油を除く）が前年比▲6.1%だった（図表3）。9月の同▲7.3%からは改善したが、このところの減少率の縮小は年初に比べると足踏み感がある。なお、国別ではEUと米国向けのマイナス寄与が相対的に大きい。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）製造業生産指数の水準



2. 今後の展望～2010年の景気回復ペースは緩やかに

景気は09年7～9月期まで急ピッチで回復したが、今後の回復ペースは緩やかに留まると予想される。7～9月期までにみられた急速な回復のペースは、製薬を中心とする製造業の一時的増産によってかさ上げされた可能性がある。製薬については既に反動減的な動きが現れている。

また、世界経済は最悪期を脱したものの、金融危機の後遺症が大きい先進国の回復力は鈍いと想定されることから、先進国向け輸出への依存度が高いシンガポール経済が順調に回復できるとは考えにくい。シンガポールのGDPに対する米国とEU向け輸出の比率は66.5%であり、日本を含むアジア・オセアニア諸国（平均26.9%）よりも欧米への輸出依存度が高い（IMFの推計、2006年時点）。アジア・オセアニア諸国に比べ欧米の回復力は相対的に弱いとみられ、シンガポールの輸出・生産の回復の足取りも緩やかなものとなる。そのため、設備投資、雇用の過剰感が払拭されるまでには時間を要すると考えられる。以上より、実質GDP成長率は、08年（実績）の+1.1%の後、09年は▲2.3%、10年は+4.0%と予測する。

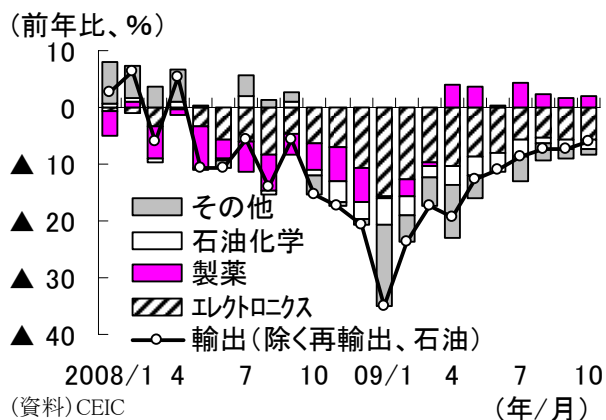
3. 注目点～外国人労働者の受け入れに関して政府が方針転換

従来、シンガポール政府は外国人を積極的に受け入れてきた（図表4）。合計特殊出生率が日本を下回るなど、経済成長を左右する人口要因が制約に直面していたからだ。

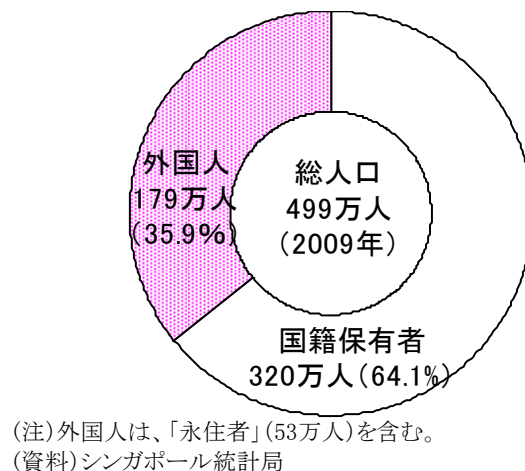
しかし、9月15日、リー首相は外国人の受け入れを抑制すると表明した。具体的には、近年は外国人が年間10万人以上のペースで増加したが、このようなペースを続けることは不可能だと発言した。抑制する理由としては、07年までの経済ブームは再来が期待できず、外国人労働力を調整する必要があるとの経済的要因を挙げた。さらに、外国人の増加に伴って、住宅不足やシンガポール人との摩擦が表面化したとの社会的・政治的要因も指摘した。報道によれば、近年の外国人労働者は単純労働や専門分野以外でも増加しており、シンガポール人の間では「外国人に雇用を脅かされている」との不満が高まっていたといわれる。

外国人の受け入れに関する方針転換を受けて、財務大臣は潜在成長率が若干低下するとの見方を示した。潜在成長率に関する従来の政府見解は+4～6%だったが、今後5～10年は人口増加率の鈍化等を反映して、+5%以上の成長を続けることは難しいとコメントしている。

（図表 3） 輸出（再輸出と石油を除く）



（図表 4） シンガポールの人口構成



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【タイ】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲2.8%となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。輸出の改善が主因であり、個人消費・民間投資も改善した。
- 10年は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出改善の継続と新たな景気刺激策の発動により、景気回復が継続する見込み。

1. 景気の現状～輸出の改善に伴い、景気は回復局面入り

2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲2.8%（前期比+1.3%）となり、前期（前年比▲4.9%）に引き続き、マイナス幅が縮小した（図表1）。景気は回復軌道に乗りつつあるが、民需は依然、前年比プラス転化には至っておらず、回復の足取りはまだ脆弱である。

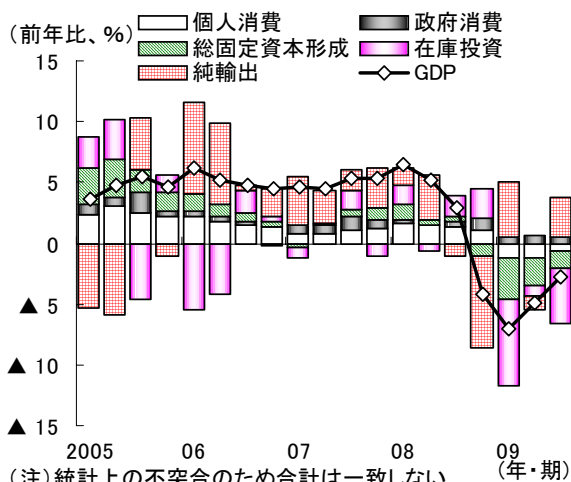
7～9月期のマイナス幅縮小の主因は、輸出の改善である。財貨・サービス輸出は前年比▲15.0%となり、前期（同▲21.7%）から減少幅が縮小した。通関ベースで見ると、ASEAN・中国向けを中心に、コンピューター等の電子機器やテレビ等の電化製品、またそれらの部品の輸出が改善した（図表2）。また、観光客数が前年比▲2.7%と前期（同▲16.5%）から改善したことによって旅行関連収入が持ち直し、サービス輸出の悪化に歯止めがかかった。他方で、財貨・サービス輸入は前期とほぼ同程度であったことから、純輸出の寄与度はプラス転化（前年比+3.2%PT）した。

公需は前期と同様に、成長にプラス寄与した。景気刺激策によるインフラ整備が前期から引き続き実施され、公共投資は前年比+8.0%と2四半期連続でプラス（前期は同+8.7%）となった（図表3）。政府消費も公務員給与の支出増加によってプラスが続いた（前年比+4.7%）。

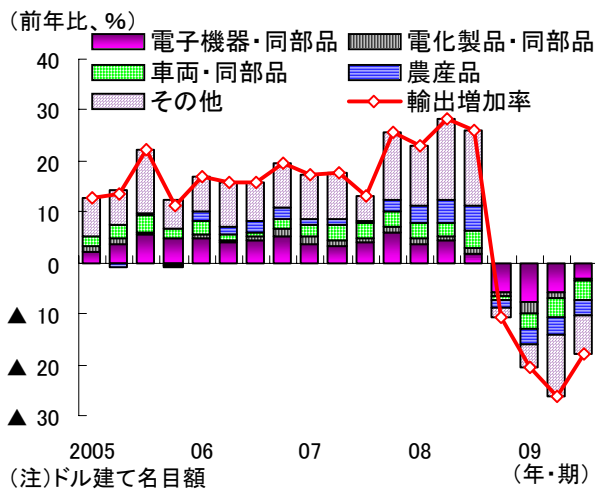
輸出の回復を起点に、民需も改善した。輸出関連産業を中心に企業の生産改善が続いたことから（図表4）、民間投資は前年比▲12.2%と前期（同▲16.1%）から下落幅が縮小した。また、企業部門の回復に伴って雇用環境が改善し、景気回復期待の高まりから消費者マインドが向上したことで、個人消費も前年比▲1.3%と底打ちした（前期は同▲2.1%）。

在庫投資の寄与度は前年比▲4.5%PTとなり、前期（同▲0.8%PT）から下落幅が拡大した。電子機器・電化製品やそれらの部品の輸出改善を受け、在庫が相当程度取り崩された可能性がある。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）財輸出増加率の主要品目別内訳



2. 今後の展望～景気回復基調が継続

今後を展望すると、世界経済の緩やかな回復の進展を背景に、輸出の改善は継続する可能性が高い。輸出の回復は生産の増勢を強め、最悪期を脱した民間投資も徐々に復調していくとみられる。また、個人消費も、企業部門の回復に伴う雇用・所得環境の改善を受けて消費者マインドが好転する中、堅調に推移しよう。

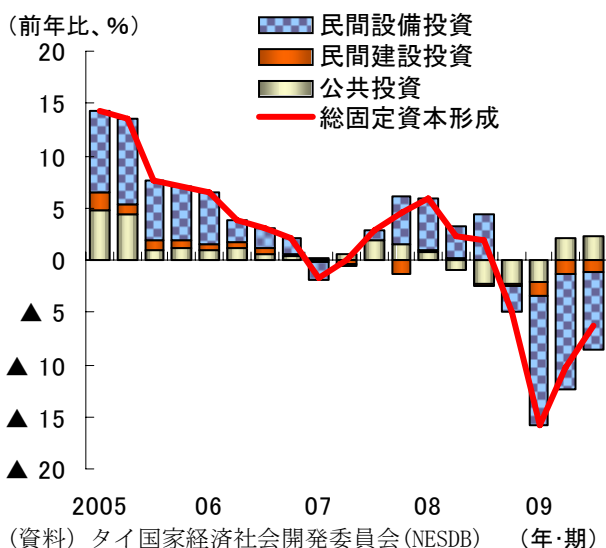
さらに、政府は軌道に乗り始めた景気回復を確かなものにするため、10月から新たな景気刺激策（注目点参照）を実施している。本対策では、10年度（09年10月～10年9月）から3年間で総額1.4兆パーツの公共事業が計画されている。これは、アピシット政権が発足当初、実施した景気刺激策（1,167億パーツ）の約12倍にのぼる規模である。財務省の試算によると、新たな景気刺激策の実施によって年平均1.3%のGDP押し上げ効果が見込まれる。

以上から、2009年の成長率は▲3.2%となる見込みである。2010年の成長率は、輸出改善の継続と新たな景気刺激策によってプラス転化、+3.7%になると予想する。

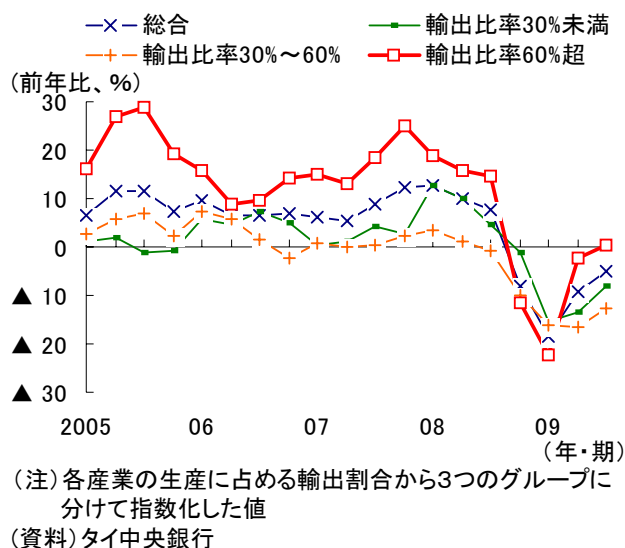
3. 注目点～新たな景気刺激策が始動

政府が10年度から新たに実施する景気刺激策は、個人消費の刺激を目的とする定額給付金や生活支援策等を中心にした09年度の対策とは異なる。今回の対策は、農業用水管理や福祉・教育施設改築、運輸・物流システム整備といったインフラ整備に重点が置かれた。事業内容を見ると、灌漑施設整備や学校改築のような小型案件が多く含まれる一方で、鉄道網整備といった大型案件もあり、計6,000件超のプロジェクトが盛り込まれている。各紙報道によれば、今回の対策には2つの意図があると言われている。1つは、着工開始が容易な小規模事業を即時に実施することで景気を下支えすることである。もう1つは、3年間にわたる公共事業の実施によって中長期の経済成長に必要な社会、産業基盤を整備することである。

(図表 3) 総固定資本形成



(図表 4) 製造業生産指数の輸出比率別内訳



宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲1.2%。雇用環境改善に伴う個人消費の回復や公共投資拡大により、前期（▲3.9%）よりもマイナス幅が縮小。
- 10年は、世界景気の回復を通じて電機・電子などの主力産業の生産が復調。世界景気の腰折れがなければ、景気は自律的回復局面に。10年は+4.6%と予測。

1. 景気の現状～堅調な個人消費、公共投資の本格執行により、景気は内需主導で回復

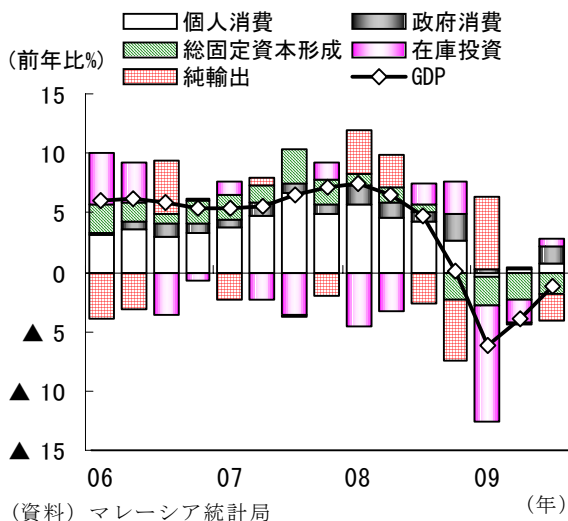
2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲1.2%となった（図表1）。個人消費の回復や公共投資が本格執行段階に入ったことで内需が拡大し、4～6月期（▲3.9%）に比べて落ち込み幅が縮小した。景気は回復軌道に乗りつつある。

個人消費は、前年比+1.5%と前期（+0.5%）に続きプラスをキープした。9月のハリラヤ・プアサ（断食明け祭）が消費を押し上げた面はあったものの、電機・電子部門を中心に解雇者数が前期から大幅に減少するなど雇用環境の改善が消費を堅調に推移させたとみられる。また、公共支出は、公務員給与の支払い増額などで前年比+10.9%の伸びを示した。

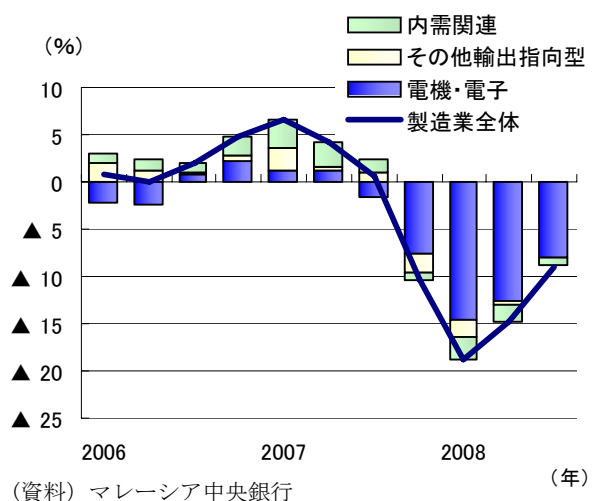
他方、第二次景気対策（3月発表）で打ち出された公共投資（学校、病院などの施設建設や道路などのインフラ整備）が本格執行段階に入った（建設部門は前年比+7.9%）。しかし、生産の本格的な回復がみられない中で、設備投資の低迷は引き続いた模様である。生産動向をみると、09年1～3月期を底に回復基調にあるものの、前年比マイナスのままである（図表2）。このため、総固定資本形成でみると前年比▲7.9%と、前期（▲9.6%）からさほどの改善は見られなかった（成長率寄与度▲1.8%PT）。

財貨・サービス輸出は7～9月期、前年比▲13.4%であった（4～6月期、同▲17.3%）。通関統計で財輸出（ドル建て）の国・地域別内訳を見ると、9月、中国向けが前年比+9.2%とプラスに転じたものの、その他の国、地域は、前年比マイナスが続いている（米国、前年比▲35.6%、EU、同▲24.5%）（図表3）。一方、財貨・サービス輸入は▲12.9%と前期（▲19.7%）よりもマイナス幅が縮小した。この結果、純輸出は成長を2.3%PT押し下げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 製造業生産増加率



2. 今後の展望～電機・電子など主力産業が回復し、景気は徐々に自律回復局面に

これまで、消費喚起策や公共投資により内需は拡大してきたが、今後、公需の役割は低下していくだろう。第二次追加対策による公共投資の執行は2010年も引き続くものの、10年度予算は前年比大幅に圧縮される予定だからだ（注目点参照）。従って、今後の内需は、輸出、生産の回復度合いに左右されることになる。

足元まで、輸出、生産の回復ペースは弱々しさが残っている。しかしながら、年央に底打ちした世界経済は、緩やかながら回復を遂げている。また、ネットブックと呼ばれる低価格パソコンの売れ行き好調など世界的なIT関連需要が戻ってきている。こうした環境下、マレーシアでも半導体生産などに復調傾向がみられる。IT需要回復は底堅く推移する見通しで、電機・電子産業を主力とするマレーシアの輸出、生産は今後、回復傾向を辿るだろう。

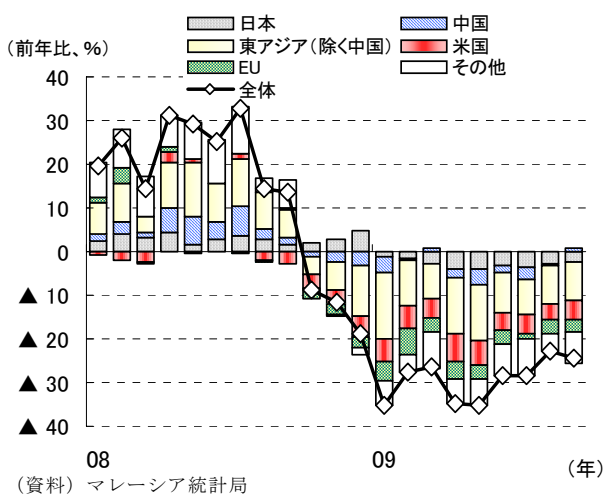
実質GDP成長率は09年に▲2.3%となるとみられるが、徐々に自律的な回復局面に入っていく10年は+4.6%と予測する。

3. 注目点～前年比大幅圧縮となった2010年度予算案

ナジブ首相兼財務相は10月、2010年度（1月～12月）予算案を国会に提出した。歳入は、景気悪化の影響から全体では前年比▲8.4%に減少する見込みである（図表4）。他方、昨年、2度にわたる景気対策で大きく膨らんだ歳出は大幅に削られる。一般歳出は、補助金を前年比22.2%カットするほか、一般経費も14.7%削減する（全体では前年比▲13.7%）。開発歳出についても前年比4.5%の圧縮となった。この結果、財政赤字規模（対GDP比）は、09年度の7.4%から10年度は5.6%に縮小する見通しである。

政府は、財政赤字が続く中で、財政健全化に向けた姿勢を打ち出している。今回、予算案提出と併せて、11年度以降の財源確保の手段として、①自動車の輸入許可証の更新時に1万リングを徴収、②クレジットカードへのサービス税の再導入（カード1枚につき年間25～50リング徴収）、③不動産譲渡益税（一律5%）の再導入などが国会に提出された。

（図表 3）輸出増加率



（図表 4）財政赤字（対GDP比）

	(億リング、%)		
	08年	09年	10年
歳入	1,598 (14.2%)	1,621 (1.4%)	1,484 (▲8.4%)
一般歳出	1,535 (24.7%)	1,602 (4.4%)	1,383 (▲13.7%)
開発歳出	419 (11.8%)	530 (26.5%)	506 (▲4.5%)
全体収支 GDP比	356 ▲4.8%	511 ▲7.4%	405 ▲5.6%

(注) () は前年比増減率

(資料) マレーシア財務省

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.2%。一次産品を中心とした輸出の回復と堅調な個人消費に支えられ、08年10～12月期から続いていた成長率の減速傾向に歯止め。
- 10年は企業活動が回復に向かう。個人消費も相応に堅調さを維持するが、09年比で大幅な伸長は期待しにくい。4%台のプラス成長が続くと予測。

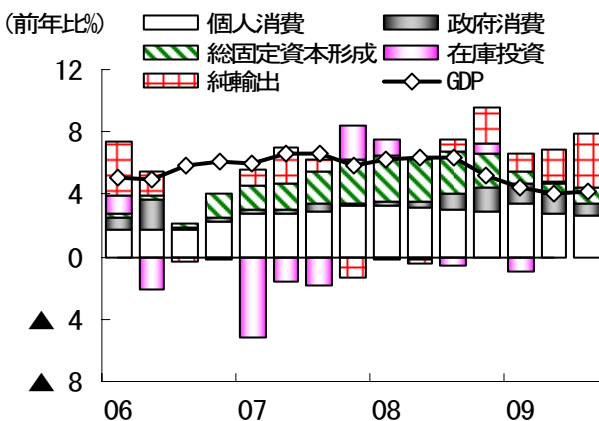
1. 景気の現状～輸出に底入れの動き。個人消費は堅調さを維持

2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.2%と、4～6月期の同+4.0%を上回り、08年10～12月期から続いていた成長率の減速傾向に歯止めがかかった(図表1)。輸出が前年比▲8.2%(4～6月期は同▲15.5%)と底入れしつつある。エネルギー関連資源(石油、ガス、石炭)や鉱石類、パーム油など、主に一次産品への世界的な需要回復に後押しされたものだが、電機製品やゴム・金属製品など、機械類や中間財の一部でも前年比のマイナス幅が縮小に向かい始めている。一方の輸入は、前年比▲18.3%(4～6月期は同▲23.9%)と輸出に比べ回復ペースが鈍い(図表2)。輸入額の約3割を占める機械類などで回復が遅れている。この結果、純輸出の対実質GDP成長率寄与度は+3.4%PT(4～6月期は+2.1%PT)と、需要項目中最大となった。また、在庫投資の対実質GDP成長率寄与度は、4～6月期に引き続きほぼゼロとなっている。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.7%(4～6月期は同+4.8%)と堅調さを維持した。食品が前年比+3.5%(4～6月期は同+3.6%)、非食品が同+5.8%(同+5.8%)と順調に伸びている。消費者物価上昇率が引き続き低位で推移していることに加え、7月に実施された大統領選挙関連での特需効果もあったと見られる。政府消費は前年比+10.2%(4～6月期は同+17.0%)と、前期からは鈍化しつつも二桁の伸びを保った。

総固定資本形成は、前年比+4.0%(4～6月期は同+2.6%)と前期を上回る伸びとなった。ただし内訳を見ると、建設投資が公共投資などで前年比+8.8%(同+6.4%)と伸長している一方、機械投資は▲12.4%(同▲11.5%)、輸送機械投資は▲3.4%(同▲0.6%)と各々落ち込んだままであり、企業の設備投資の回復が遅れていることがうかがえる。

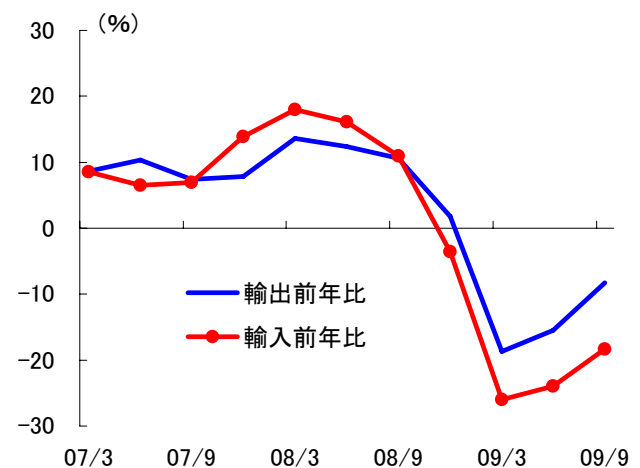
(図表 1) 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

(図表 2) 実質財・サービス輸出入(国民所得統計)



(資料) CEIC

2. 今後の展望～4%台のプラス成長が持続

企業活動は次第に回復に向かうとみられる。輸出品目のうち、現在はまだ前年比のマイナス幅が目立つ、輸送機械などの機械類や繊維・紙製品などの中間財についても、今後は世界経済の復調に伴い徐々に上向いてくることが見込まれる。消費の堅調もあいまって、足元では工業生産指数は上昇基調にあり、またこうした環境変化を裏付けるように、企業の業況感も改善が続いている(図表3)。一方で、企業活動の回復に伴い、原材料や部品などを中心に輸入の増加も見込まれることから、純輸出の成長率への寄与度は、一旦縮小すると考えられる。

これまで低調であった企業の設備投資は、生産活動と並行して活発化していくと期待される。もっとも、政府は10年の財政赤字を09年比圧縮する方針であり、財政規律の回復のために公共投資が抑制される可能性がある。総固定資本形成全体としての伸長ペースは緩やかなものとなる。

個人消費は、企業活動の回復が雇用や賃金を下支えすることもあり、10年も増加基調が続くと考えられる。ただし、09年に実施された2度の国政選挙による特需効果ははく落することに加え、後述の通り、食品価格に上昇懸念があり、個人消費全体の5割弱を占める食品消費が抑制されるおそれもある。こうした点を勘案すれば、個人消費について、09年を大きく上回るような伸びは困難とみるべきであろう。

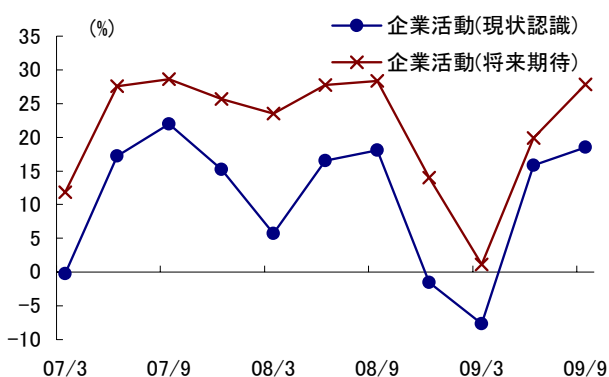
以上から、実質GDP成長率は、09年が+4.3%、10年が+4.5%と予測した。

3. 注目点～消費者物価指数－全体では低水準続くも、食品に上昇圧力

消費者物価指数(CPI)上昇率は、09年7月以降は前年比+2%台と低水準が続いている。しかし、個別品目ごとに見ると、上昇圧力の強まりが見受けられる。エネルギー価格の安定などで運輸・通信分野が前年比マイナスとなり、CPI全体を抑制している一方で、穀物など食材価格の直近の上昇率は前年比+5%前後、飲料なども含めた加工食品は前年比+8%台で推移するなど、食品類の価格上昇はCPI全体を押し上げている(図表4)。

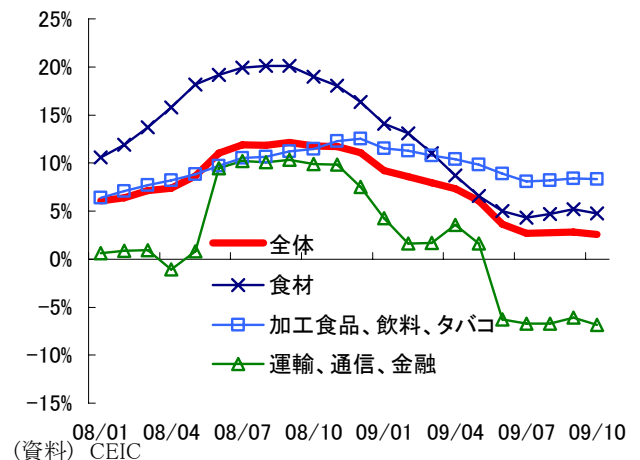
さらに、アジア各国で今年発生した自然災害などの影響で、10年は穀物類を中心に世界的な需給が逼迫し、食品価格が上昇するリスクが懸念されている。足元では落ち着きを見せているCPIだが、こうした上昇圧力の存在に留意する必要があるだろう。

(図表 3) 企業業況感調査



(注)「良い」「良くなる」と回答した企業の割合から、「悪い」「悪くなる」と回答した企業の割合を引いたもの
(資料) インドネシア中央銀行

(図表 4) 消費者物価上昇率



(資料) CEIC

中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+0.8%と4～6月期（改定値）から横這い。輸出や投資に底入れの兆し。
- もっとも、10年にかけては個人消費、輸出とも大幅な伸びは期待しにくく、成長率は緩やかなものとなる。09年の成長率は+0.8%、10年は+2.1%と予測。

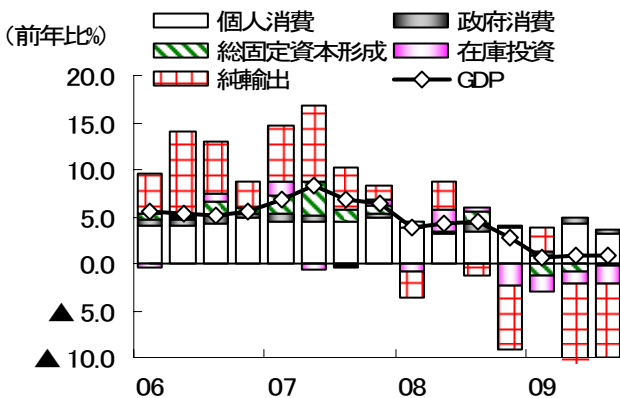
1. 景気の現状～輸出、設備投資に底入れの兆し

2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+0.8%と、4～6月期の改定値（同+0.8%）から横這いとなった（図表1）。GDPの8割強を占める個人消費は前年比+4.0%と、4～6月期（同+5.4%）から鈍化しながらも、個人消費の5割強を占める食品が前年比+3.7%となったほか、衣類が同+49.6%と大きく伸びるなど、非耐久財消費は底堅さを維持している。消費者物価指数の前年比上昇率が7～9月期を通じて1%未満で推移したことに加え、同期間中の海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が、前年比で+6.9%と増勢を維持していることなどが、個人消費を下支えしている（図表2）。景気対策のための財政支出拡大が続いており、政府消費も前年比+7.9%と引き続き高い伸びを示した（4～6月期は同+9.7%）。

財貨・サービス輸出は前年比▲13.6%と、4～6月期（同▲18.1%）に比べマイナス幅が縮小した。主要輸出品目の半導体や電機製品で前年比のマイナス幅が縮小に向かいつつあり（図表3）、輸出は徐々に底を打ちはじめている。一方、輸入は前年比+0.2%と、輸出に先んじて前年並みの水準に回復した。電機・電子関連部品の輸入が戻りつつあるほか、繊維など主に内需関連とみられる輸入も増えている。この結果、純輸出の対実質GDP成長率への寄与度は▲7.9%PTと、最大の押し下げ要因となった。在庫投資の同寄与度は▲1.8%PTであった。

総固定資本形成は前年比▲1.6%と、4～6月期の同▲3.9%から緩やかに回復しつつある。建設投資は前年比+1.7%に伸びが鈍化したものの（4～6月期は同+8.9%）、耐久設備投資が前年比▲5.7%と、4～6月期の同▲19.7%からマイナス幅を大きく減少させた。輸出に底入れの兆しが見え始めた中、民間企業による設備投資の減少に歯止めがかかりつつあることがうかがえる。

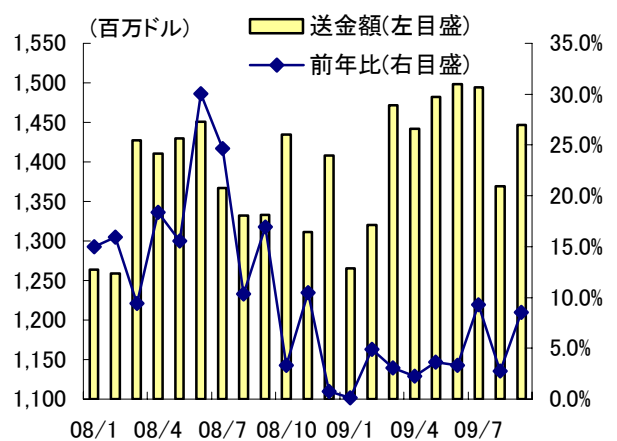
（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



（注）統計上の不整合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2） OFW送金



（資料）CEIC

2. 今後の展望～成長率の伸びは緩やかなものにとどまる見通し

フィリピンの輸出額の少なくとも1～2%を占めていたとみられる米インテルが、09年中の工場閉鎖を表明している。周辺企業など間接的な部分も含め、マイナスの影響は小さくない。世界経済が緩やかながら回復を続けることで、10年の輸出は復調を維持すると考えられるが、回復の勢いは弱いものとなる。

個人消費は引き続きプラス成長を維持するが、大幅な伸長は期待しにくい。輸出関連を中心とした企業活動の復調は、雇用や賃金の安定を通じて個人消費を下支えしよう。ただ、建設現場を中心に多くのOFWを派遣している中東地域では、09年11月のいわゆるドバイ・ショックの影響などで、建設投資の勢いが鈍化していくことが懸念されている。今後、OFW送金にも一定の影響が生じることは避けられないだろう。また、後述の通り食品価格に上昇懸念があり、10年の個人消費にとって抑制要因となる可能性が高い。10年5月に予定されている一連の国政選挙（大統領選挙および総選挙）により、年前半には特需による消費押し上げが期待できるが、上述のような理由により、年後半には消費は減速に向かい、通年の成長率としては緩やかなものに留まると考えられる。

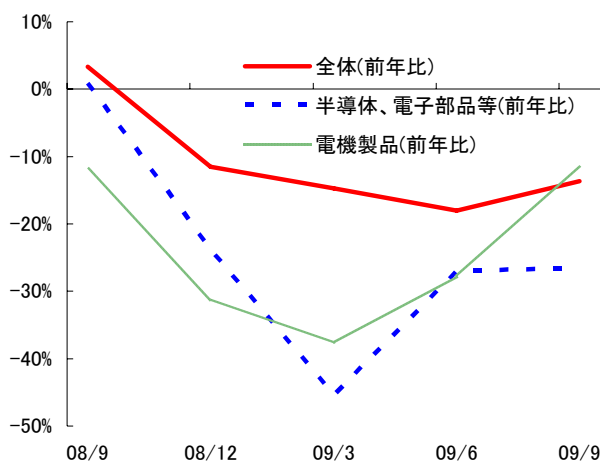
以上から、実質GDP成長率は、09年が+0.8%、10年が+2.1%と予測した。

3. 注目点～コメの輸入価格に上昇リスクー個人消費への影響を注視

フィリピンでは主食のコメを自給では賅いきれず、例年国内消費量の少なくとも1割から2割を輸入に頼っている。08年には、前年の不作の影響で輸入量自体が拡大したことに加え、世界的な穀物需給逼迫のあおりでコメの輸入価格が高騰（図表4）、国内消費者物価上昇の一因となった。

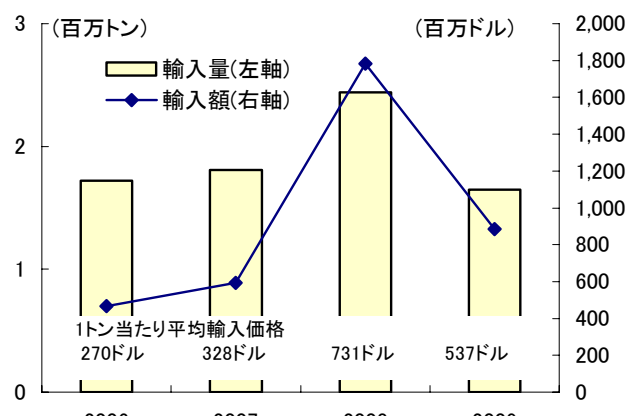
現在懸念されているのは、今年9月から10月にかけて立て続けに発生した大規模な台風被害の影響である。国内有数のコメ生産地を直撃した結果、09年のコメ収穫量が08年を下回り、10年の輸入量は2百万トンを大幅に超えるとみられている。さらに、他の主要なコメ生産国でも、インドの水不足やベトナムの台風被害の影響が懸念されており、10年はコメの需給が世界全体で逼迫するおそれがある。09年は比較的落ち着いたコメの輸入価格が再び上昇すれば、フィリピンの消費者物価を押し上げ、個人消費に水を差しかねない。今後の国際的な需給状況を注視する必要がある。

（図表 3） 実質輸出(国民所得統計)



(資料) CEIC

（図表 4） コメの輸入動向



(注) 2009年は8月までの実績だが、今年度の輸入手当は概ね完了
1トン当たり平均輸入価格＝輸入額÷輸入量で計算

(資料) CEIC

中川忠洋

03-3591-1368

【 中国 】

○ 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+8.9% (1～9月+7.7%) と、景気回復傾向が顕著に。但し、投資・消費共に強力な政策対応の効果が大きい。2010年は資産バブル対応のための金融政策微調整、過剰生産・重複建設業種投資の抑制策を含む「構造調整」のペースや度合いに注目。

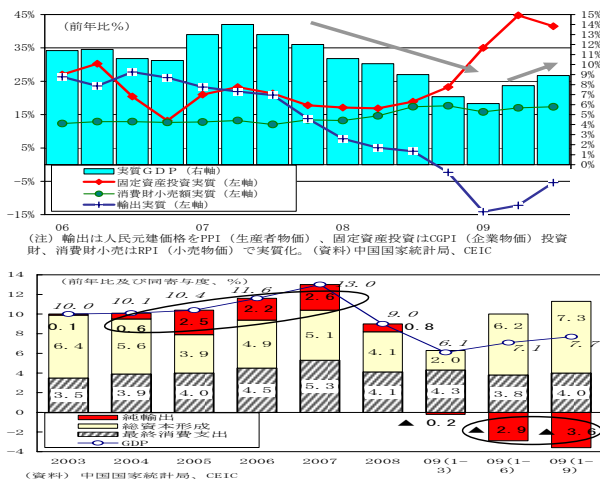
1. 景気の現状～銀行貸出増や個人消費拡大策など景気刺激が奏功、8%以上の成長確保へ

2009年1～9月期実質GDPは前年比（以下同）+7.7%、7～9月期は+8.9%となった。7四半期連続の景気減速に歯止めがかかった4～6月期（+7.9%）から成長率はさらに高まり「景気回復の傾向が固まった」（10月21日国务院常务会议）（図表1上）。固定資産投資は、08年11月に決定された「4兆元内需拡大策」をはじめとする政策対応や不動産投資の回復により、引続き高い伸びとなった（図表2）。個人消費も、「家電下郷」や自動車取得税引き下げ（09年1月20日～12月31日、小型車で10%→5%）などの政策効果もあり発生している耐久財消費ブームにより、堅調に推移した（図表3）。自動車を含む輸送機器の生産は、7月以降+20%台の伸びが続き、工業総生産は10月に+16.1%へと回復している。こうした中、日本の対中直接投資は、減少が続く他国・地域からの投資と異なり、中国の個人消費需要に期待した卸小売や電気・輸送機械などを中心に拡大を続けている（図表4）。

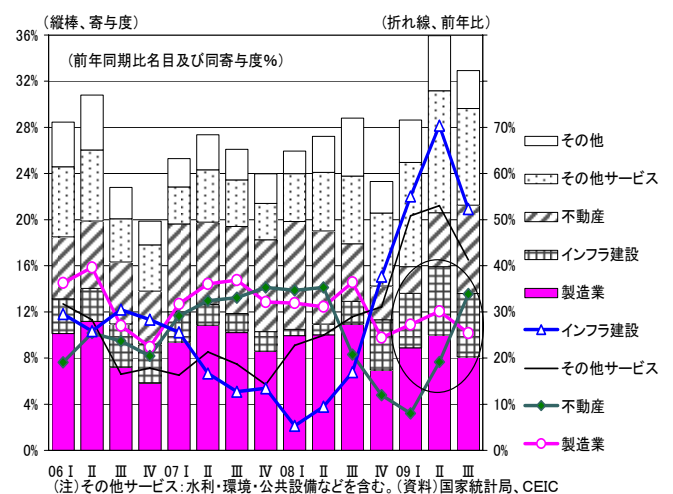
食品価格の上昇を受け10月のCPI（消費者物価）は、▲0.5%と9カ月連続で前年同月比マイナスとなったが、下落幅は9月に続き徐々に縮小している。1～10月累計では▲1.1%と政府目標の+4%を大きく下回っているが、吉林などとうもろこし主産地の早魃により穀物、肉・たまご・魚類価格は上昇する傾向にある。10月21日の国务院常务会议では「高めの経済成長維持」、「経済構造調整」に、「インフレ期待の管理」を加えた三者の関係をうまく処理することを今後のマクロコントロールの重点とすると定められた。

貿易（名目）動向をみると、7～9月期の輸出は▲20.5%（3,250億ドル）と、4～6月期の▲23.5%（2,762億ドル）より減少幅が縮小、輸入も4～6月期の▲20.3%から、7～9月期に▲11.8%まで縮小した。貿易黒字は1～10月に1,594.6億ドル（前年比▲27.1%）と大幅に減少、純輸出の実質GDP成長率寄与度もマイナス幅を拡大させており（図表1下）、外需は成長率を押し下げている。

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）



（図表 2）産業別固定資産投資



2. 今後の展望～政策による投資拡大ペースは緩む一方、輸出、個人消費が緩やかに回復

2四半期連続の成長率上昇により景気回復傾向が強まる中、経済政策運営の重点はこれまでの「成長維持」から、「構造調整」へと転換してきている。当局は7年半ば以降、金融政策の微調整を開始、人民銀行は約8カ月ぶりに再開した1年物中央銀行手形などの発行による流動性吸収を実施中である。劉明康銀行業監督管理委員会（銀监会、金融庁に相当）主席は10月に開かれた同会合で「10～12月期の貸付は合理的な規模とし、安定的な伸びを確保すべき」と発言した。これを受け、銀行貸出の増加ペースも鈍化してきている。1～10月銀行貸出純増額は8.92兆元と09年政府目標（5兆元以上）を大きく上回り08年実績（4.91兆元）の約1.8倍となったが、7月以降は鈍化してきている。しかし、マネーサプライ（M2）は、10月に+29.4%と90年代以来の高い伸びが続いており、過剰流動性への懸念は残る。

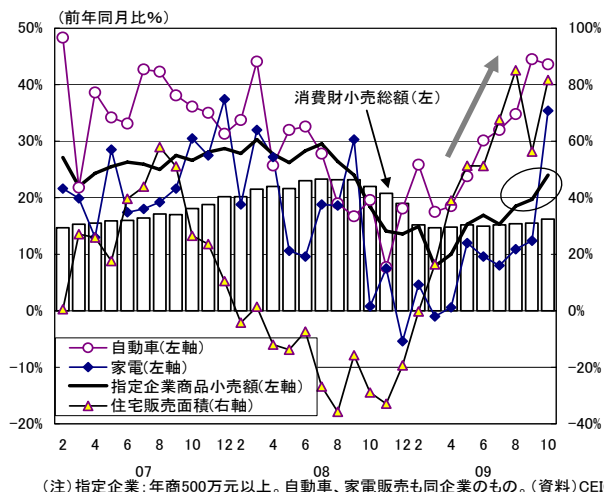
現在の景気回復は公共投資など政策対応に多くを依存している。内需は公共投資と不動産に支えられた固定資産投資に加え、個人消費も自動車や家電などで消費拡大のための政策効果もあり堅調に推移している。一方、欧米景気回復の足取りが緩慢であることから、輸出の回復には時間を要している。自動車や家電など消費の増勢維持のための政策対応は、対象範囲の拡大なども織り交ぜつつ持続される見込みであるものの、詳細は未発表で、需要の先食いや息切れ感が出てくるおそれもある。

こうした中で、引き締め的な金融政策対応や、生産能力が過剰な業種への投資抑制を強めれば、景気は失速する恐れもある。当局は、過剰流動性傾向が強まる中で金融政策の微調整や過剰生産能力業種の投資抑制策などの構造調整を進めながら、自律的な回復軌道への回帰を図るといふ、微妙な手綱さばきを求められよう。実質GDP成長率は、09年は+8.2%、2010年は政策的な投資押し上げペースの抑制や金融政策など微調整の影響により、景気拡大の勢いは鈍化するものの、個人消費が堅調に推移し、輸出が緩やかに回復することから、+8.7%と予想する。

3. 注目点～不動産関連規制は当面先送り。輸出回復、物価動向次第で人民元高傾向への回帰も

2010年の経済政策上の注目点として不動産と人民元を挙げたい。引締め的な政策の次の一手として想定される不動産の取得や売買に関する規制について、要人発言等の中で資産バブル懸念が表明されているものの、緩やかな回復軌道にある景気の腰を折る恐れもある規制の導入は当面先送りされる模様である。横ばい傾向が続いている人民元対ドルレートについては、輸出が回復し、インフレ傾向が顕著となってくれば、08年7年半ば以前のような緩やかな上昇傾向への回帰もあり得ると考えられる。

（図表 3）主要品目別小売売上、住宅販売面積 （図表 4）主要国・地域別対中直接投資



(単位：百万米ドル、前年比)	2008		2009		構成比
	2008	2009	2008	2009	
香港	41,036	34,382	48.1%	▲5.2%	48.5%
バーズ諸島	15,954	9,185	▲3.6%	▲37.7%	13.0%
日本	3,652	3,597	1.8%	▲14.7%	5.1%
シンガポール	4,435	2,844	39.3%	▲22.1%	4.0%
EU4	2,896	2,348	22.2%	▲1.2%	3.3%
韓国	3,135	2,258	▲14.8%	▲16.7%	3.2%
ケイマン諸島	3,145	2,218	22.3%	▲17.4%	3.1%
米国	2,944	2,037	12.5%	▲14.0%	2.9%
サモア	2,550	1,865	94.7%	▲22.9%	2.6%
台湾	1,899	1,426	7.0%	▲9.8%	2.0%
合計	108,312	70,871	29.7%	▲12.6%	100.0%

（注）09年1-10月実行額の多い順。EU4=ドイツ、イギリス、フランス、イタリア。（資料）商務部、CEIC

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%。政策効果で成長率が高まる。
- 2010年の回復ペースは緩やかな見込み。政策効果が期待できない一方で、民間の設備過剰感が残るなど自律回復には不透明感。

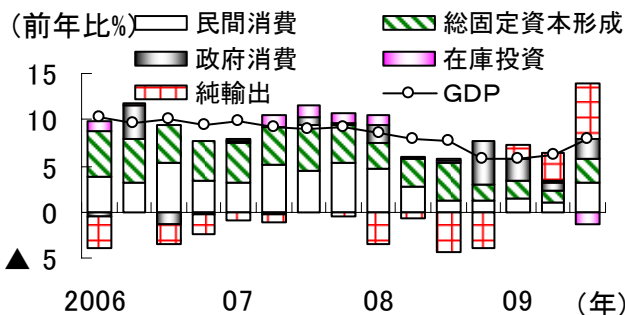
1. 景気の現状～政府の景気刺激策と中銀の金融緩和が7～9月期の成長率を押し上げ

インドの実質GDP成長率は、2009年4～6月期の前年比+6.1%から、7～9月期は+7.9%となった。7～9月期の成長率は、1年半ぶりの高い伸びである。産業別の前年比をみると、地域・社会・個人向けサービスが+6.8%から+12.7%、製造業が+3.4%から+9.2%へと伸びを高め、これら2つの産業が高成長の原動力だった。前者は政府の景気刺激策で拡大したとみられ、後者は耐久消費財、資本財、中間投入財の生産増加が顕著だった。また、今年の雨季（6～9月）は1972年以来の深刻な干ばつに終わったが、農業を含む一次産業のGDPは+2.4%から+0.9%へと推移しており、懸念されていた干ばつの悪影響は軽微に留まっていた。

需要項目別の前年比をみると、民間消費が+1.6%から+5.6%、固定資本形成が+4.2%から+7.3%、政府消費が+10.2%から+26.9%へと軒並み高まった。これらの内需に関しては、政府の景気刺激策および中央銀行（RBI）の金融緩和策の効果があったとみられる。また、輸出は▲10.9%から▲15.0%とマイナス幅を拡大させたが、GDPからの控除項目である輸入も▲21.2%から▲29.8%と輸出以上に落ち込んだため、純輸出は成長率に対して3期連続でプラスに寄与した。なお、7～9月期の需要項目別GDPは統計上の不突合が大きく、各項目の成長率に対する寄与度の合計は実際の成長率の2倍に達する（図表1）。各項目は過大（輸出は過小）に計上されている可能性があることには注意が必要だ。

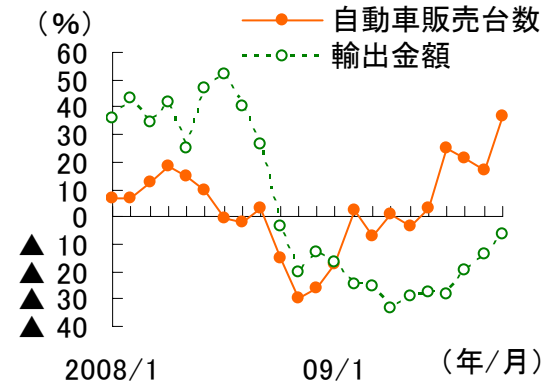
その後の状況をみると、内需関連の自動車販売台数（乗用車+商用車）は、10月に前年比+36.5%と07年2月以来の高い伸びになった（図表2）。昨年10月はリーマン・ショック直後で販売台数が落ち込んだため、その反動で前年比伸び率が高まった可能性（いわゆるベース効果）を割り引く必要があるが、景気刺激策（特に間接税引き下げ）と金融緩和が販売を刺激していると現地では評価されている。外需関連では、輸出金額が10月に同▲6.6%となり、減少率が1桁台に縮まった。同様にベース効果を割り引く必要があるが、回復の遅れていた外需も改善の方向に向かいつつある。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合等により、寄与度の合計とGDP成長率は一致しない。
（資料）CEIC

（図表 2） 自動車販売台数と輸出金額（前年比）



（資料）CEIC

2. 今後の展望～景気回復ペースは緩やか

今後の回復ペースは緩やかになり、7～9月期の勢いを持続することは難しいだろう。第一に、短期的には、干ばつの影響が10～12月期のGDP統計に現れると懸念されるからだ。第二に、今後は景気刺激策と金融緩和の効果が期待できないからだ。景気刺激策については、既にシン首相が縮小する方針を表明している。この背景には、09年度（09/4～10/3）の財政赤字がGDP比6.8%と見込まれ、アジア諸国のなかでも財政状況が特に厳しいという事情がある。金融政策についても、既にRBIは10月に引き締め方向に転じている。干ばつの影響で食料品を中心にインフレ圧力が高まっており（図表3）、今後は追加的な引き締めが予想される。第三に、政策効果が薄れた後に、民需の自律的な回復には不透明感があるからだ。例えば、これまでに製造業の生産は回復したにもかかわらず、設備過剰感の高止まりしている。製造業の生産能力判断（今後半年に過剰と答えた企業の割合－不足と答えた企業の割合）は、リーマン・ショック直後の極端な過剰感は薄れたものの、05～07年の設備投資ブーム期に比べれば足元の過剰感は高い（図表4）。

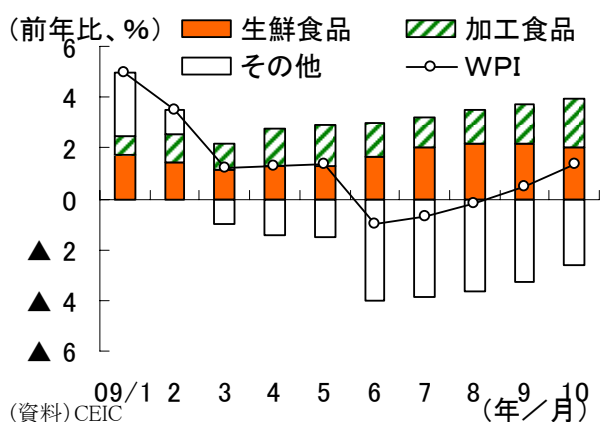
以上より、08年度に+6.7%だった実質GDP成長率は、09年度は+6%台半ば、10年度は+7%程度に留まる公算が大きい。主要先進国に比べて高めの成長率を維持するが、インド経済の実力である+8%台の潜在成長率は下回り続けるだろう。

3. 注目点～金融政策が引き締め方向に転換

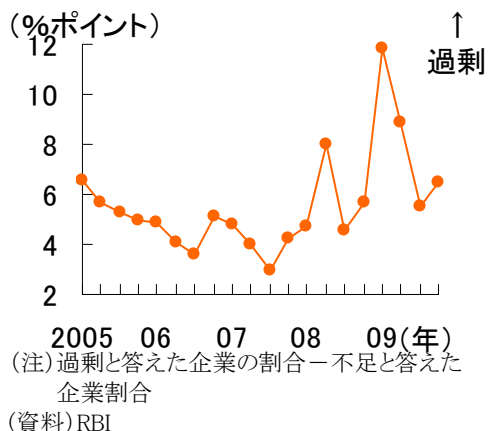
10月27日、RBIは世界的な経済危機に対応した金融緩和策を見直した。具体的には、法定流動性比率（商業銀行が預金総額に対して公債を保有する比率）を24%から25%に引き上げた。同比率の引き上げは、銀行が預金で調達した資金の一定比率を公債保有に振り向けさせ、貸出には向かわせないという意味を持つ。今回の引き締め策は、主要な政策金利が据え置かれたため効果は限定的だが、RBIは「出口政策の第1段階」と位置づけて今後の本格的な引き締めを示唆している。

金融政策が引き締めへ転じた背景には、干ばつ等の供給要因に由来したインフレ圧力がある。RBIは、インフレ圧力がさらに高まるとの見方を示していることから、今後は政策金利の引き上げを含めた「出口政策の第2段階」に着手することが予想される。

(図表 3) 卸売物価（前年比）



(図表 4) 製造業の生産能力判断(向こう半年)



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2009年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.8%と1～3月期の+4.5%から加速した。景気の回復傾向が鮮明になっている。
- 貿易赤字の拡大に歯止めがかからず、これ以上の景気刺激策は取りづらい。経済の安定と、経済成長率のいっそうの上昇を両立させるためには、輸出の堅調な拡大が必要。

1. 景気の現状～引き続き景気対策主導の景気回復

2009年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.8%と4～6月期の+4.5%から加速した(図表1)。以下、産業別に付加価値生産額を見たい。

農林水産業は、農業の拡大で小幅加速。反面、林業と水産業は減速。

鉱工業は加速しており、経済成長の牽引役となった。4～6月期に続き、エアコンなどの耐久消費財と、セメントなど建設関連財の生産が好調となっている。

建設業は引き続き加速し、前年比伸び率は二桁となった。公共投資の拡大などの景気対策が実行されていることを反映している。

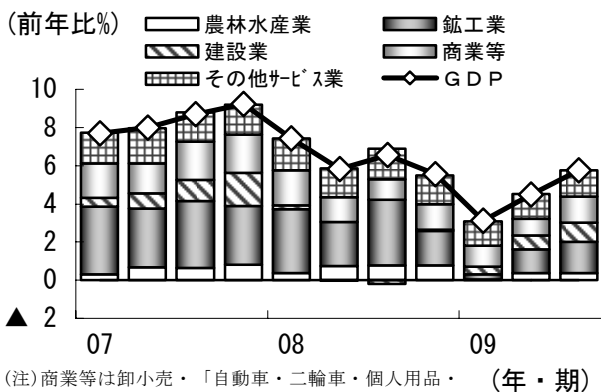
商業等も順調に拡大。個人消費の拡大などを背景に、卸小売等は伸びが加速。ホテル・レストランは、プラスの伸びを回復した。

商業等を除くサービス業は、伸びが若干加速した。株価が回復する中、金融仲介の拡大が目立つ。不動産・レンタル等は減速した。

GDP以外の統計を見ると、7～9月期の通関輸出は、前年比▲22.5%と4～6月期からややマイナス幅を縮小し、持ち直しの兆しを見せた。輸入は、好調な内需を反映し前年比▲3.6%とマイナス幅が大きく縮小、貿易赤字は47.5億ドル(GDP比19.9%)へと拡大した。

1～9月期の小売売上高は、名目ベースで1～6月期から減速したものの、物価上昇率の低下を反映し、実質ベースでは加速した(図表2)。1～9月期の名目投資実行額は前年比+14.4%で、1～6月期の+18.1%から減速した。景気対策が推進されるなか、国家部門は加速した。直接投資部門もマイナス幅が縮小しており、持ち直しの兆しが見られるが、非国家部門が大きく減速した。1～9月期の訪越旅行者数は、▲16.0%と1～6月期の▲19.1%と比べ減少率が縮小した。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 商業等は卸小売・「自動車・二輪車・個人用品・家庭用品修理業」とホテル・レストランの合計。
(資料) ベトナム統計総局

(図表 2) 小売売上高・投資・訪越旅行者数

	08				09		
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目小売売上高	29.2	30.0	30.1	31.0	21.9	20.0	18.6
商業	29.7	30.3	30.5	31.5	23.5	20.7	19.0
ホテル・レストラン	26.1	25.5	25.7	26.2	15.8	17.3	16.3
旅行業	31.3	45.3	45.2	41.8	16.8	20.6	16.6
サービス業	28.4	30.9	30.9	31.3	13.5	17.6	19.1
実質小売売上高	13.0	8.0	6.0	6.5	6.5	8.8	10.2
名目投資実行額	15.9	21.1	26.2	22.2	9.0	18.1	14.4
国家部門	14.6	15.2	8.0	11.4	20.0	33.4	45.5
非国家部門	11.3	15.1	9.6	42.7	30.0	37.4	12.6
直接投資部門	24.1	37.7	165.0	46.9	▲32.0	▲18.4	▲11.2
訪越旅行者数	15.7	8.1	5.9	0.6	▲16.1	▲19.1	▲16.0
観光	12.4	6.0	4.3	1.0	▲18.9	▲22.1	▲19.2
ビジネス	58.2	39.7	37.4	25.4	▲25.8	▲21.9	▲20.4
親戚訪問	11.4	▲4.9	▲9.1	▲15.2	▲1.0	1.7	6.1
その他	▲19.1	▲8.8	▲14.2	▲23.3	14.9	▲20.0	▲14.8

(注) 統計入手の制約から、累計値・速報値を掲載した。遡及改定は反映していない。
(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

2. 今後の展望～不安定感強まる、10年の経済成長率上昇は限定的か

ベトナムでは、輸出の回復が他のアジア諸国に比べ遅れるなか、公的部門の支出拡大で経済成長が加速しており、この結果として貿易赤字拡大と外貨準備減少の基調が続いている。また、09年7～9月期の消費者物価上昇率も、原数値を見ると前年比+2.6%と4～6月期の+6.2%から減速だが、季節調整値（みずほ総研算出）は前期比年率+5%台で2四半期連続の加速、10～12月期は同二桁のプラスになる勢いである（図表3）。マクロ経済不安定化への懸念が、高まっている。

このため、積極的に実施されてきた景気対策は、これまでのように続けることが難しくなっており、徐々に縮小される方向である。例えば、これまで景気の下支えに大きく寄与したとされる、企業借入の4%に相当する利子補給は、労働集約型企業や輸出型企業を優先対象として継続されるものの、10年には借入の2%に引き下げられることとなった。そのうち、短期借入については10年3月末をもって打ち切り、中長期借入については10年末まで続けるとされている。また、財政赤字の上限は、09年のGDP比7%に対し、10年は6.2%に設定された。さらに、12月1日から政策金利も引き上げられた（注目点参照）。

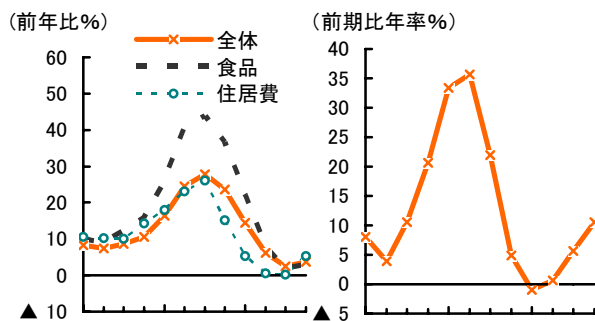
一方、低迷が続いてきた輸出については、欧米経済の持ち直しを背景に、徐々に回復してくる見通しである。減少傾向にあった対内直接投資も、増加に転じるとみられることから、景気が腰折れすることはなかろう。ちなみにベトナム政府は、実質GDP成長率目標を、09年+5.2%、10年+6.5%に設定している。

3. 注目点～ベトナム中銀、利上げとドン切り下げを実施

ベトナム国家銀行（中央銀行）は09年11月25日、ドン売り圧力緩和などを狙った3点の措置を発表した。まず、プライムレートなどを12月1日から1%PT引き上げた（図表4）。利上げは08年6月以来。次に、ドンの対ドル基準レートを、より維持しやすい水準にするため、11月26日以降、5.44%切り下げた。最後に、1日におけるドンの対ドル為替レートの許容変動幅を、11月26日以降、5%から3%へと縮小した。同変動幅は、ドン売り圧力の高まりとともに拡大されてきたため、やや広がり過ぎた印象があり、今回その是正が図られたとみられる。

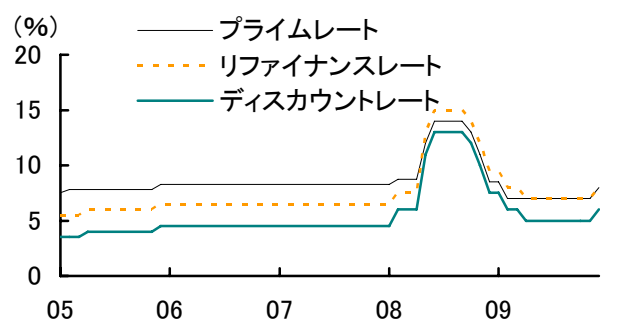
ドン売り圧力は、今回の措置により一時的に緩和されるかもしれないが、その根本原因は貿易赤字の継続的な拡大である。今回の措置だけで、ドン売り圧力が解消されるか、依然予断を許さない。

（図表 3） CPI上昇率



（注）1. 季節調整はみずほ総研による。
2. 直近は10・11月平均(季節調整値は7～9月期対比)。
（資料）ベトナム統計総局

（図表 4） 政策金利



（注）プライムレートは民間銀行の貸出金利の基準、リファイナンスレートは民間銀行向けの貸出金利、ディスカウントレートは短期有価証券を買い戻す際の割引率。
（資料）ベトナム国家銀行

稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2009年前半に底打ちした経済は、年後半にかけても順調に回復を遂げている。
- 10年の経済は自律的な回復基調を強めるも、世界経済の回復テンポが緩慢とみられることから、回復ペース自体は緩やかなものに。10年の成長率は+2.8%の成長に。

1. 景気の現状～景気は順調に回復

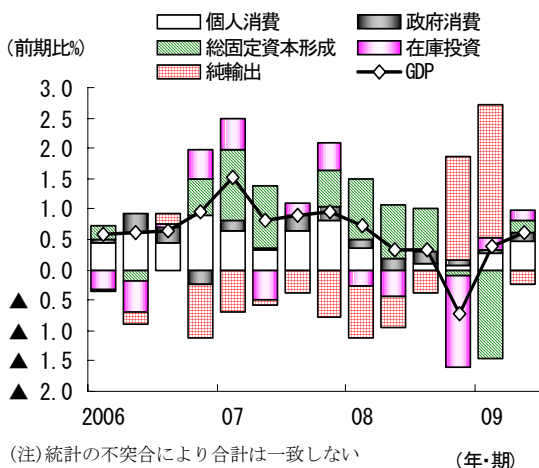
経済は2009年前半、景気対策の効果などにより2四半期連続のプラス成長を記録し（図表1）、回復基調となった。本稿執筆時点で、7～9月期の実質GDP成長率は発表されていないが、関連経済指標を見る限り、経済は年後半も順調に回復を遂げている模様である。

まず、個人消費は、年前半は2度にわたる消費喚起策で盛り上がった面が強かったが、徐々に自律回復の傾向を強めている。小売売上高の動きを見ると、生活給付金支給の終了した7月～8月にかけて伸びがやや鈍化した。9月は再び増勢基調を取り戻している（前年比+7.6%）。この背景には、雇用環境が改善したことがある。就業者増加数は、10月に前月比2.5万人と9月（同4万人）に引き続き、大幅な増加となった（図表2）。また、失業率は3月に5.7%と悪化した後、ほぼ横ばい（10月5.8%）で推移している。09年年初、世界同時不況の影響から失業率は年末までに、8%台に悪化との見方（政府予想8.5%）が大勢を占めたが、雇用環境の悪化は想定より軽微に留まった。

他方、民間投資は7～9月期にやや停滞した模様である。民間投資支出額（季節調整値）を見ると、4～6月期に前期比+2.1%とプラス転化したが、7～9月期は同▲3.9%と再び落ち込んだ（図表3）。もっとも、これは、設備投資減税措置（当初期限は09年6月末、その後09年末まで延長）に伴う機械・設備投資の駆け込み需要の反動とみられる。企業信頼感指数は状況改善を示すプラス圏で推移しており、企業業績の復調と相まって投資マインドは好転している。また、2四半期連続でマイナス成長だった鉱業部門投資は世界的な資源需要の拡大に伴い前期比+3.0%とプラス転化した。

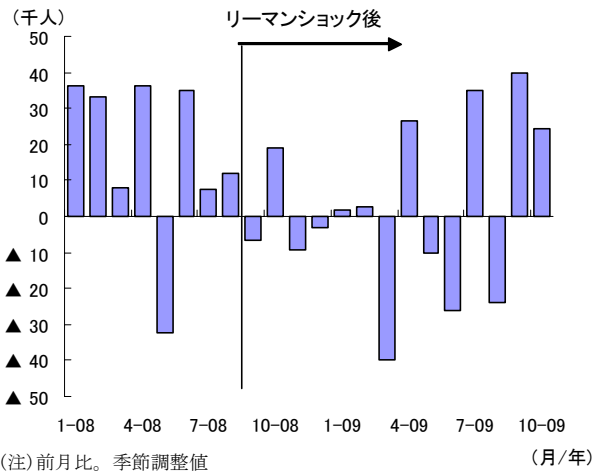
貿易動向を通関ベース（ドル建て）で見ると、09年10月までの財輸出額は、昨年後半からの一次産品の大幅な価格下落を受けて前年比▲23.9%とマイナスのままである。しかし、仕向け先を見ると、中国向けがプラス基調を維持する一方で、米国向け、EU向けは減少幅を縮小しており、改善の兆しが見られる。

（図表 1） 実質GDP成長率



(注)統計の不突合により合計は一致しない
(資料) 豪州統計局

（図表 2） 就業者増加数



(注)前月比。季節調整値
(資料) 豪州統計局

2. 今後の展望～景気は自律的回復傾向を強める

2009年央に底打ちした世界経済は、米・欧諸国の回復は脆弱とみられるが、緩やかながら回復を遂げていくと予想される。なかでも、豪州の主力輸出先である中国を初めとするアジアの回復は比較的堅調とみられるため、今後も、資源関連を中心に輸出は拡大傾向で推移しよう。

こうした環境下、10年の経済は自律的な回復傾向を強めていくとみられる。企業業績は改善基調を見せており、今後、投資意欲の高まりが予想される。実際、鉱業部門では、世界経済の持ち直しを受けて資源開発投資が再び活発化している。また、雇用・所得環境の改善は今後も進むため、個人消費は当面、底堅く推移するだろう。ただし、住宅投資は、初回住宅購入者に対する一時金支給が09年で終了することから、駆け込み的に需要が盛り上がり（10月のローン申請件数、前年比+32.7%）、10年はその反動として住宅投資の大幅な伸びは期待できない。

なお、10年度の政府予算規模は、09年度と比べ大幅削減も予想されたが、削減幅は0.2%程度にとどまった。加えて、第二次景気対策（3月発表）で打ち出されたインフラ整備は11年まで継続される予定である。これらを考慮すれば、公需が10年の景気を大きく下押しすることはないだろう。

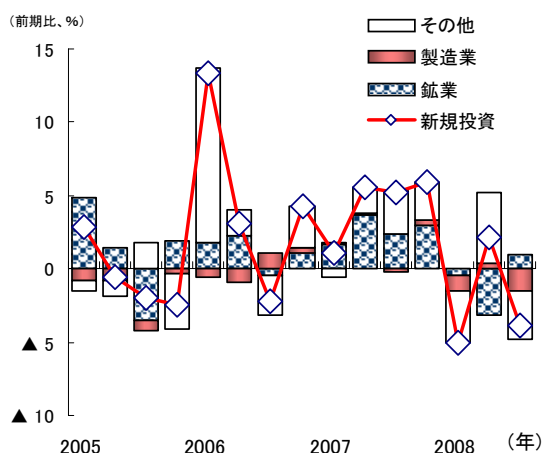
豪州は、09年通年の成長率が+1.2%と、先進国で数少ないプラス成長国となるだろう。10年についても回復基調は続き、潜在成長率（3%程度）に近い+2.8%の成長を遂げると予測する。

3. 注目点～3カ月連続で利上げを実施

RBA（豪州連邦準備銀行）は、12月の金融政策決定会合で政策金利を25ベース・ポイント引き上げ、3.75%とした。これで、10月以来、3カ月連続の利上げとなった。マーケットでは、11月末のドバイ・ショックの影響で今回は利上げが見送られるとの見方もあったが、RBAは将来的なインフレ上昇懸念を重視したとみられる。

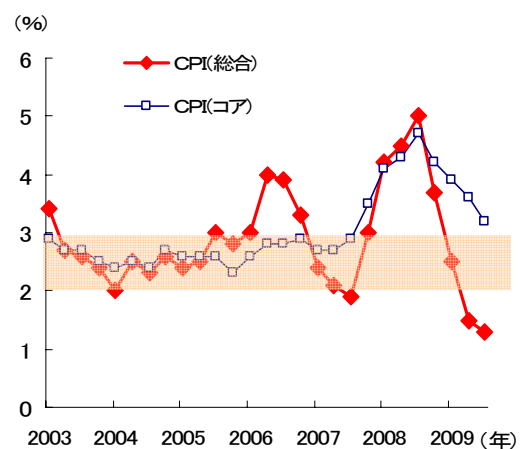
7～9月期の消費者物価指数（総合）は前年比1.3%と前期（同、1.5%）よりも低下した（図表4）。しかし、コア・インフレはRBAのインフレ目標圏（2～3%）を上回っている。RBAは、現在の「緊急措置的金利水準」を必要以上に長引かせることで、将来的に管理できないインフレ上昇を招くことを懸念している。経済実体次第だが政策金利を4%台にまで引き上げることが当面の目標となっているようだ。

（図表 3）民間投資支出増加率



（資料）豪州統計局

（図表 4）消費者物価上昇率



（注）前年比（資料）豪州統計局

荻込俊二
03-3591-1374

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	106.4	-	84.4	9.5	155.6	9.1	100.0	3.6
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8	4.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.4	3.1	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	190.2	5.3	108.0	0.7
07年1-3月	109.6	4.0	96.8	0.7	98.0	-1.4	93.0	6.4	177.0	6.0	103.1	1.7
4-6月	114.9	6.3	106.9	5.6	105.1	-2.1	97.2	7.4	171.9	5.5	105.8	3.0
7-9月	112.9	6.1	111.5	9.8	113.8	-2.1	107.7	11.8	181.9	8.9	108.7	1.0
10-12月	126.2	11.0	115.8	14.6	111.7	-0.3	102.1	-1.2	191.8	12.3	111.3	3.6
08年1-3月	121.6	11.0	109.0	12.6	93.6	-4.5	104.4	12.3	199.3	12.6	110.8	7.5
4-6月	125.1	8.9	114.5	7.1	100.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.1	3.1
7-9月	119.2	5.6	112.1	0.5	105.8	-7.0	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.8	1.9
10-12月	111.9	-11.3	87.8	-24.2	99.9	-10.6	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.4	-8.8
09年1-3月	102.7	-15.5	73.7	-32.4	84.1	-10.1	79.6	-23.7	162.5	-18.5	94.6	-14.6
4-6月	117.4	-6.2	95.5	-16.6	91.1	-9.5	91.4	-0.5	171.9	-9.2	97.3	-10.8
7-9月	124.2	4.3	106.0	-5.4	-	-	103.4	7.9	186.0	-5.0	103.1	-7.0
09年1月	93.9	-25.5	65.3	-43.3	-	-	75.0	-25.5	153.5	-21.2	95.1	-17.9
2月	99.8	-10.0	70.6	-27.2	-	-	84.9	-11.6	157.4	-19.9	91.7	-12.7
3月	114.4	-10.5	85.2	-25.8	-	-	79.0	-32.2	176.6	-14.5	97.0	-13.0
4月	115.8	-8.2	91.2	-20.0	-	-	92.6	0.9	162.0	-9.6	96.3	-11.8
5月	114.7	-9.0	94.9	-18.4	-	-	89.8	5.0	174.6	-9.8	97.9	-11.0
6月	121.7	-1.1	100.5	-11.3	-	-	91.7	-6.5	179.3	-8.2	97.7	-9.7
7月	124.0	0.7	105.7	-7.9	-	-	110.6	18.5	180.5	-7.0	105.2	-7.8
8月	117.0	1.0	103.3	-9.5	-	-	103.0	12.9	178.3	-9.9	103.2	-7.0
9月	131.7	11.0	109.1	1.7	-	-	96.7	-6.3	199.2	1.9	100.8	-6.0
10月	126.5	0.2	109.6	6.6	-	-	94.2	3.6	195.5	0.4	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国 工業生産 前年比 (%)	ベトナム 工業生産 前年比 (%)	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数				製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比(%)	2000=100	前年比(%)			1993-94 =100	前年比(%)	2004-05 =100	前年比(%)
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	16.7	216.7	7.9	97.3	1.8
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	18.3	239.6	10.5	97.7	0.4
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	15.1	263.3	9.9	100.8	3.2
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.6	17.1	275.0	4.4	103.7	2.9
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	10.8	268.9	12.5	100.7	5.2
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	100.5	4.4
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	14.8	258.6	8.7	100.5	2.2
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	17.3	269.4	8.3	101.7	1.2
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	11.1	18.6	287.7	7.0	103.7	3.0
4-6月	126.7	3.3	86.2	5.2	15.9	19.7	270.0	5.3	104.6	4.1
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	13.0	17.9	270.7	4.7	104.1	3.6
10-12月	126.6	1.5	84.6	-7.1	6.4	15.0	271.5	0.8	102.4	0.7
09年1-3月	124.6	0.2	61.2	-23.4	6.4	-2.8	289.2	0.5	100.1	-3.5
4-6月	127.5	0.6	70.7	-17.9	9.0	-1.5	280.4	3.8	100.6	-3.8
7-9月	130.9	0.0	76.2	-13.9	12.3	1.4	295.3	9.1	-	-
09年1月	124.2	-1.7	56.4	-29.3	-	-4.2	284.8	1.0	-	-
2月	124.4	0.9	59.8	-24.8	11.0	0.4	276.8	0.2	-	-
3月	125.1	1.4	67.5	-16.1	8.3	-4.4	305.9	0.3	-	-
4月	126.4	1.2	66.3	-22.2	7.3	-2.9	269.3	1.1	-	-
5月	127.4	0.1	72.7	-15.8	8.9	-1.5	280.3	2.1	-	-
6月	128.8	0.6	73.2	-15.9	10.7	-0.7	291.6	8.3	-	-
7月	131.0	-0.2	75.4	-15.7	10.8	0.0	290.9	7.2	-	-
8月	132.7	0.6	74.2	-13.5	12.3	1.2	293.7	11.0	-	-
9月	129.1	-0.3	79.0	-12.4	13.9	2.8	301.4	9.1	-	-
10月	-	-	-	-	16.1	3.9	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	5.9	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.4	93.4	4.5	100.0	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	110.3	6.5	105.4	5.5	111.4	5.4
07年1-3月	103.5	2.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	98.2	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	100.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	100.1	1.7	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	101.5	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	111.8	5.4	103.7	2.1	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	110.7	2.1	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	109.3	-0.5	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	110.6	-0.4	105.0	-2.2	112.1	-2.3
09年1月	110.8	3.7	104.4	1.5	110.0	3.1	111.2	2.9	102.1	-0.4	111.7	3.9
2月	111.6	4.1	102.8	-1.3	109.2	0.8	110.6	1.9	103.1	-0.1	111.9	3.7
3月	112.4	3.9	103.0	-0.1	109.5	1.2	110.2	1.6	103.6	-0.2	111.7	3.5
4月	112.7	3.6	103.7	-0.5	109.6	0.6	109.0	-0.7	104.6	-0.9	111.5	3.0
5月	112.7	2.7	104.2	-0.1	109.3	0.1	109.7	-0.3	104.3	-3.3	111.7	2.4
6月	112.6	2.0	104.1	-2.0	109.1	-0.9	109.1	-0.5	104.7	-4.0	111.8	-1.4
7月	113.0	1.6	104.3	-2.3	109.2	-1.5	110.4	-0.5	104.7	-4.4	111.9	-2.4
8月	113.4	2.2	106.2	-0.8	107.4	-1.6	110.9	-0.3	105.1	-1.0	112.1	-2.4
9月	113.5	2.2	105.5	-0.9	108.2	0.5	110.7	-0.4	105.3	-1.0	112.4	-2.0
10月	113.2	2.0	105.9	-1.9	110.5	2.2	111.4	-0.8	105.5	0.4	112.5	-1.5
11月	113.4	2.4	105.1	-1.6	-	-	-	-	105.8	1.9	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
05年	83.8	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
07年1-3月	99.2	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	99.4	5.8	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	100.3	5.6	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.1	5.4	144.1	3.3	6.6	10.6	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	105.0	5.9	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	107.9	8.6	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.2	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.5	0.3	-1.3	2.6	161.7	11.8	168.6	1.3
09年1月	113.8	9.2	157.2	7.1	1.0	17.5	148.0	10.4	-	-
2月	114.0	8.6	158.0	7.3	-1.6	14.8	148.0	9.6	-	-
3月	114.3	7.9	158.1	6.4	-1.2	11.2	148.0	8.0	-	-
4月	113.9	7.3	158.9	4.8	-1.5	9.2	150.0	8.7	-	-
5月	114.0	6.0	158.8	3.3	-1.4	5.6	151.0	8.6	-	-
6月	114.1	3.7	159.8	1.5	-1.7	3.9	153.0	9.3	-	-
7月	114.6	2.7	160.2	0.2	-1.8	3.3	160.0	11.9	-	-
8月	115.3	2.8	160.5	0.1	-1.2	2.0	162.0	11.7	-	-
9月	116.5	2.8	160.8	0.7	-0.8	2.4	163.0	11.6	-	-
10月	116.7	2.6	161.7	1.6	-0.5	3.0	165.0	11.5	-	-
11月	116.7	2.4	162.7	2.8	-	4.4	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2009年以降は09年=100とする新指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,623	28.4	6,602	17.7	1,021
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,058	18.3	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,289	18.3	661
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,578	20.5	738
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,635	25.4	763
08年1-3月	337	31.9	297	90.6	40	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	354	95.5	12	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	365	81.8	8	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,242	25.7	848
10-12月	294	-5.6	276	33.1	18	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,395	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,834	-30.9	622
4-6月	269	-26.5	223	-37.1	54	93	-28.9	108	-28.0	-15	2,762	-23.4	2,420	-20.3	341
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	31	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,860	-11.8	390
09年1月	73	-35.0	66	-31.3	16	25	-40.6	33	-34.5	-8	905	-17.5	514	-43.1	391
2月	71	-32.3	59	-39.7	7	25	-39.0	31	-31.9	-6	649	-25.7	601	-24.1	48
3月	86	-28.3	66	-36.2	17	29	-30.8	33	-36.2	-4	903	-17.1	719	-25.0	183
4月	85	-22.6	67	-42.4	-7	28	-35.2	30	-37.4	-2	919	-22.6	790	-22.9	129
5月	92	-28.7	76	-34.5	12	31	-26.9	36	-24.3	-5	888	-26.3	756	-25.0	131
6月	93	-27.8	79	-34.5	7	34	-24.8	41	-22.8	-7	955	-21.4	874	-13.0	81
7月	97	-22.7	87	-32.5	-3	33	-25.4	40	-31.6	-7	1,054	-22.9	949	-14.8	104
8月	105	-15.4	97	-21.2	1	35	-21.0	36	-28.3	-1	1,037	-23.1	880	-16.9	156
9月	98	-19.8	85	-24.6	10	36	-18.2	37	-25.0	0	1,159	-15.0	1,030	-3.5	129
10月	119	10.1	95	-11.8	1	-	-	-	-	-	1,108	-13.7	868	-6.4	240
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
05年	24.0	17.0	-46	29.9	43.2	-433	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,067	22.5	1,200	14.2	-133
06年	22.9	20.4	-48	22.3	24.9	-566	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,246	16.8	1,342	11.8	-96
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	24.1	34.4	-1,219	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.4	1,933	20.6	-47
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.5	18.9	-90	1,667	10.4	1,450	4.5	217	315	16.2	353	17.0	-38
4-6月	20.6	25.5	-29	23.1	40.3	-133	1,696	7.2	1,486	4.1	210	356	13.5	384	14.9	-28
7-9月	15.8	28.4	-32	17.3	25.3	-155	1,814	9.3	1,555	4.8	260	364	11.9	409	19.8	-45
10-12月	33.5	56.2	-46	37.3	29.2	-188	1,964	14.5	1,730	16.0	234	389	15.7	456	25.2	-67
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.4	45.9	-117	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.6	462	30.9	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	37.5	31.6	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.2	513	33.3	-9
7-9月	46.5	25.0	-14	39.5	60.5	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	49.0	528	29.1	14
10-12月	3.6	-9.1	-24	-12.0	4.2	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	450	15.9	429	-5.8	21
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-22.3	-29.1	-200	1,192	-40.6	1,288	-29.3	-96	371	-4.8	345	-25.4	26
4-6月	-22.9	-26.7	-36	-30.0	-35.0	-290	1,318	-33.9	1,228	-35.6	90	360	-28.5	358	-30.1	1
7-9月	-22.5	-3.6	-47	-21.0	-33.6	-433	1,547	-24.5	1,430	-30.6	117	384	-29.3	424	-19.8	-40
09年1月	-24.3	-53.8	4	-16.8	-19.2	-61	385	-35.4	490	-19.0	-106	118	-1.6	118	-21.4	-1
2月	48.1	-32.1	9	-24.4	-36.8	-17	381	-41.4	372	-33.9	9	120	-4.2	110	-28.8	11
3月	10.8	-37.1	3	-25.2	-31.9	-31	426	-44.1	425	-34.9	1	132	-8.1	117	-25.9	16
4月	-15.1	-34.4	-11	-33.2	-36.6	-50	424	-36.9	417	-33.5	7	116	-25.8	115	-31.0	1
5月	-25.1	-27.0	-13	-29.2	-39.2	-52	417	-36.1	387	-37.7	31	119	-30.6	117	-33.8	3
6月	-27.1	-17.5	-12	-27.7	-29.3	-62	477	-28.8	424	-35.7	53	124	-29.0	127	-25.3	-3
7月	-24.8	-13.5	-15	-28.4	-37.1	-60	513	-28.2	473	-33.1	40	122	-32.6	137	-28.0	-14
8月	-25.7	-6.6	-14	-19.4	-32.4	-84	476	-26.3	456	-32.3	19	126	-31.0	132	-20.4	-6
9月	-16.1	12.9	-19	-13.8	-31.3	-78	559	-19.0	501	-26.4	57	135	-24.2	155	-10.3	-20
10月	-6.3	13.5	-19	-6.6	-15.0	-88	588	-14.7	499	-28.4	89	-	-	-	-	-
11月	16.5	35.1	-16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
05年	150	48	176	22	201	-234	274	-178	-76	111	207	-98
06年	54	180	263	-197	229	-270	354	-221	23	68	262	-119
07年	59	71	330	-391	256	-333	390	-222	157	-26	292	-111
08年	-64	-509	251	-21	306	-278	271	-117	16	146	389	-338
07年1-3月	-10	64	94	-110	85	-102	114	-118	45	-25	56	8
4-6月	-13	89	59	-89	32	-51	99	-32	10	9	73	22
7-9月	43	-43	65	-134	78	-96	115	-79	36	5	85	-89
10-12月	38	-39	112	-58	61	-83	62	7	67	-15	78	-52
08年1-3月	-52	4	85	3	65	-43	80	20	40	133	71	85
4-6月	-1	-47	71	10	41	-26	67	-38	1	-44	119	-35
7-9月	-86	-49	21	-64	96	-119	79	-88	-10	-2	116	-186
10-12月	75	-418	75	30	103	-89	45	-11	-15	59	83	-202
09年1-3月	86	-5	127	-5	55	-39	48	-88	96	-27	87	-82
4-6月	132	89	102	26	57	-82	58	-45	28	-35	81	-68
7-9月	103	151	82	65	-	-	58	-23	37	20	-	-
09年1月	-16	51	-	-	-	-	-	-	25	-10	-	-
2月	36	-30	-	-	-	-	-	-	46	-9	-	-
3月	66	-27	-	-	-	-	-	-	26	-8	-	-
4月	42	22	-	-	-	-	-	-	6	-10	-	-
5月	35	70	-	-	-	-	-	-	16	-14	-	-
6月	54	-3	-	-	-	-	-	-	6	-11	-	-
7月	44	24	-	-	-	-	-	-	5	3	-	-
8月	19	55	-	-	-	-	-	-	19	6	-	-
9月	40	72	-	-	-	-	-	-	13	11	-	-
10月	49	15	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
05年	3	3	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-1,273	-408	420
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-400	406
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-113	2,110	-1,919	-579	573
08年	1	-19	39	-19	4,261	190	-92	-361	1,571	-1,794	-476	473
07年1-3月	26	18	19	10	-	-	-	42	574	-615	-119	119
4-6月	23	20	19	-4	-	-	-	-67	465	-369	-120	123
7-9月	22	-9	13	31	-	-	-	-43	585	-512	-160	158
10-12月	34	7	20	-1	-	-	-	-45	486	-423	-179	173
08年1-3月	27	-5	13	5	-	-	-	-15	631	-682	-178	171
4-6月	-10	21	9	4	-	-	-	-90	369	-384	-130	125
7-9月	-10	24	-4	5	-	-	-	-125	391	-296	-109	114
10-12月	-6	-58	22	-33	-	-	-	-130	180	-431	-60	63
09年1-3月	27	19	19	-8	-	-	-	47	264	-658	-38	35
4-6月	29	-22	20	-3	-	-	-	-58	335	-216	-88	90
7-9月	17	30	-	-	-	-	-	-	403	-372	-	-
09年1月	-	-	3	10	-	-	-	-	-15	-256	-	-
2月	-	-	9	-9	-	-	-	-	123	-186	-	-
3月	-	-	7	-9	-	-	-	-	156	-217	-	-
4月	-	-	8	2	-	-	-	-	67	28	-	-
5月	-	-	8	-6	-	-	-	-	136	-87	-	-
6月	-	-	4	1	-	-	-	-	133	-156	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	134	-129	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	123	-113	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	171	-248	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
09年1月	2,017	2,927	1,817	1,671	1,107	869	509	392	19,135	10,110	284
2月	2,015	2,942	1,771	1,635	1,133	862	506	389	19,121	10,094	287
3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4月	2,125	3,047	1,934	1,701	1,168	828	566	393	20,089	10,115	350
5月	2,268	3,126	2,051	1,718	1,215	832	579	396	20,895	10,240	388
6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7月	2,375	3,211	2,181	1,741	1,234	854	574	402	21,746	10,227	416
8月	2,455	3,254	2,233	1,763	1,273	872	579	415	22,108	10,423	441
9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10月	2,642	3,412	2,401	1,843	1,353	897	645	432	-	10,568	418
11月	2,709	3,472	-	-	-	-	658	-	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.1	15.6	16.3	9.8	17.6	1.9	8.2
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	2.1	11.9
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	8.3	17.3	15.1	27.1	17.3	1.1	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	8.1	13.0	15.6	20.4	17.1	1.8	16.2
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	6.9	12.2	17.2	12.0	18.5	1.7	15.0
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	2.1	11.9
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	2.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	2.2	3.6
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	2.2	5.7
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.7
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.1	6.3	16.1	12.0	28.5	2.5	9.4
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	12.2	10.9	29.3	3.0	6.5
09年1月	11.5	6.2	3.2	12.8	9.4	10.7	17.4	15.7	18.8	2.0	6.3
2月	11.8	6.3	1.5	11.2	9.5	9.5	18.5	14.3	20.4	2.1	9.8
3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.7
4月	9.7	6.7	4.4	9.7	9.1	6.6	18.7	13.1	26.0	2.7	10.3
5月	10.0	7.5	7.4	11.3	9.3	5.3	17.4	14.5	25.7	2.7	13.1
6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.1	6.3	16.1	12.0	28.5	2.5	9.4
7月	9.5	8.4	9.6	11.9	8.0	5.9	16.4	12.5	28.4	2.7	5.9
8月	9.5	8.0	10.5	12.6	7.6	8.3	18.6	12.7	28.5	2.8	6.9
9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	12.2	10.9	29.3	3.0	6.5
10月	-	6.8	11.3	9.2	7.0	9.7	-	-	29.4	3.3	4.1

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀債 1日 末値	国債5年 平均値
05年	3.750	4.265	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	3.641	1.988	3.010	3.940	4.426
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.850	4.078
07年1-3月	4.500	4.890	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	4.045	2.920	2.700	4.500	4.473
4-6月	4.500	5.093	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	4.273	2.233	2.580	3.500	3.667
7-9月	5.000	5.340	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	4.300	2.283	2.530	3.250	4.090
10-12月	5.000	5.617	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	3.242	1.597	2.330	3.250	4.433
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.850	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
09年1月	2.500	3.440	3.220	1.500	0.440	1.470	0.500	0.817	1.229	0.250	1.400	2.260	2.370
2月	2.000	3.780	2.700	1.250	0.340	1.530	0.500	0.725	1.381	0.060	1.080	1.920	2.410
3月	2.000	3.690	2.450	1.250	0.190	1.520	0.500	0.781	1.594	0.130	1.420	1.500	2.580
4月	2.000	3.760	2.420	1.250	0.180	1.550	0.500	0.760	1.677	0.020	1.340	1.310	2.340
5月	2.000	3.830	2.410	1.250	0.160	1.610	0.500	0.445	1.729	0.060	1.290	1.250	2.570
6月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.630	0.500	0.227	2.191	0.030	1.450	1.250	3.170
7月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.570	0.500	0.156	1.806	0.380	1.320	1.250	2.950
8月	2.000	4.420	2.480	1.250	0.220	1.470	0.500	0.130	1.836	0.130	1.320	1.250	3.090
9月	2.000	4.400	2.640	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.708	0.250	1.430	1.250	3.210
10月	2.000	4.470	2.790	1.250	0.220	1.380	0.500	0.130	1.681	0.380	1.330	1.250	3.630
11月	2.000	4.320	2.790	1.250	-	-	0.500	0.130	1.614	-	1.310	1.250	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	レ-ト 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ-ト 末値	レ-ト 末値	リアフィクス レ-ト 末値	オフィシャル キャシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
05年	3.000	5.998	12.750	9.750	7.850	3.330	5.580	6.250	6.500	5.500	5.644	5.200	
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.880	
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.320	
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	3.980	
07年1-3月	3.500	6.720	9.000	9.750	5.440	3.330	6.390	7.500	6.500	6.250	6.410	5.880	
4-6月	3.500	6.720	8.500	9.750	6.360	3.330	6.570	7.750	6.500	6.250	6.423	6.250	
7-9月	3.500	6.720	8.250	8.000	7.060	3.330	7.290	7.750	6.500	6.500	6.720	6.150	
10-12月	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	7.117	6.320	
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.519	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040	
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.450	
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.390	
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	5.060	3.980	
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.632	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.410	
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.067	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.510	
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.368	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.350	
09年1月	2.500	6.380	8.750	7.000	5.437	2.790	5.310	5.500	9.500	4.250	3.740	4.100	
2月	2.000	5.890	8.250	7.000	5.381	2.790	5.310	5.500	8.000	3.250	3.160	4.400	
3月	2.000	5.530	7.750	6.750	4.632	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.160	4.410	
4月	2.000	5.530	7.500	6.750	4.344	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.100	4.570	
5月	2.000	5.530	7.250	6.250	4.311	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.130	5.270	
6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.067	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.250	5.510	
7月	2.000	5.530	6.750	6.250	4.130	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.140	5.590	
8月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.247	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.300	5.400	
9月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.368	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.370	5.350	
10月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.278	2.790	5.310	4.750	7.000	3.250	3.780	5.540	
11月	2.000	-	6.500	6.000	4.453	2.790	5.310	4.750	7.000	3.500	-	5.230	

(注) 香港のプライムレ-トは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リングギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
09年1月	1,352.27	33.33	7.76	1.49	34.90	3.57	11,148	47.11	6.84	17,477	48.71	90.35	1.48
2月	1,439.14	34.27	7.75	1.52	35.34	3.64	11,834	47.56	6.84	17,482	49.25	92.80	1.54
3月	1,449.79	34.33	7.75	1.53	35.77	3.68	11,833	48.37	6.84	17,559	51.14	97.76	1.50
4月	1,332.57	33.68	7.75	1.50	35.44	3.61	11,041	48.08	6.83	17,778	49.97	98.94	1.40
5月	1,255.32	32.89	7.75	1.46	34.63	3.52	10,360	47.37	6.82	17,780	48.45	96.53	1.31
6月	1,262.46	32.78	7.75	1.45	34.12	3.52	10,181	47.78	6.83	17,788	47.66	96.67	1.25
7月	1,261.77	32.91	7.75	1.45	34.05	3.55	10,098	48.07	6.83	17,807	48.35	94.45	1.24
8月	1,239.35	32.87	7.75	1.44	34.03	3.52	9,966	48.22	6.83	17,814	48.22	94.90	1.20
9月	1,213.68	32.59	7.75	1.42	33.82	3.49	9,849	48.05	6.83	17,831	48.31	91.40	1.16
10月	1,173.82	32.32	7.75	1.40	33.41	3.40	9,478	46.88	6.83	17,849	46.63	90.31	1.10
11月	1,163.02	32.33	7.75	1.39	33.27	3.39	9,447	47.05	6.83	17,957	46.52	89.13	1.09

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	2,040.95	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	2,225.47	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	2,416.07	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	2,635.93	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	2,653.46	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.17	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
09年1月	1,162.11	4,247.97	13,278.21	1,746.47	437.69	2,098.39	1,332.67	1,825.09	1,990.66	3,478.10
2月	1,063.03	4,557.15	12,811.57	1,594.87	431.52	2,108.35	1,285.48	1,872.22	2,082.85	3,296.90
3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4月	1,369.36	5,992.57	15,520.99	1,920.28	491.69	2,256.10	1,722.77	2,103.50	2,477.57	3,744.70
5月	1,395.89	6,890.44	18,171.00	2,329.08	560.41	2,322.10	1,916.83	2,389.31	2,632.93	3,813.30
6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7月	1,557.29	7,077.71	20,573.33	2,659.20	624.00	2,575.98	2,323.24	2,798.33	3,412.06	4,249.50
8月	1,591.85	6,825.95	19,724.19	2,592.90	653.25	2,593.99	2,341.54	2,884.18	2,667.75	4,484.10
9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10月	1,580.69	7,340.08	21,752.87	2,651.13	685.24	2,667.95	2,367.70	2,908.50	2,995.85	4,646.90
11月	1,555.60	7,582.21	21,821.50	2,732.12	689.07	2,686.77	2,415.84	3,044.97	3,195.30	4,715.50

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。